

有価証券報告書

(第57期) 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日

ニプロ株式会社

E 0 2 6 8 8

第57期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んであります。

ニプロ株式会社

目 次

	頁
第57期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	17
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	21
第4 【提出会社の状況】	22
1 【株式等の状況】	22
2 【自己株式の取得等の状況】	28
3 【配当政策】	29
4 【株価の推移】	29
5 【役員の状況】	30
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	34
第5 【経理の状況】	39
1 【連結財務諸表等】	40
2 【財務諸表等】	78
第6 【提出会社の株式事務の概要】	107
第7 【提出会社の参考情報】	108
1 【提出会社の親会社等の情報】	108
2 【その他の参考情報】	108
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	109
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月28日

【事業年度】 第57期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

【会社名】 ニプロ株式会社

【英訳名】 NIPRO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐野 實

【本店の所在の場所】 大阪市北区本庄西3丁目9番3号

【電話番号】 大阪06(6372)2331(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 山部 哲彦

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区本庄西3丁目9番3号

【電話番号】 大阪06(6372)2331(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 山部 哲彦

【縦覧に供する場所】 ニプロ株式会社 東京営業部
(東京都文京区本郷4丁目3番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
売上高 (百万円)	206,801	184,362	172,113	175,944	177,829
経常利益 (百万円)	12,228	11,355	9,669	9,890	14,908
当期純利益 (百万円)	4,512	8,555	4,454	4,530	7,252
純資産額 (百万円)	112,390	127,020	119,544	96,560	116,070
総資産額 (百万円)	338,740	336,659	349,302	330,640	383,396
1株当たり純資産額 (円)	1,767.69	1,979.21	1,861.79	1,498.47	1,802.33
1株当たり当期純利益 (円)	69.57	134.71	70.17	71.41	114.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	114.14
自己資本比率 (%)	33.2	37.3	33.8	28.7	29.8
自己資本利益率 (%)	4.3	7.2	3.7	4.2	6.9
株価収益率 (倍)	26.02	17.07	24.77	21.48	15.79
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,701	14,488	9,675	18,851	26,240
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△27,555	△2,924	△30,072	△21,186	△44,994
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,712	△15,654	22,267	786	30,135
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	49,914	46,109	47,656	45,352	56,188
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	9,048 (1,972)	8,807 (523)	9,020 (532)	9,354 (603)	9,939 (570)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第54期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第56期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	116,950	127,407	135,035	135,256	137,844
経常利益 (百万円)	11,492	11,031	8,618	8,265	11,481
当期純利益 (百万円)	4,962	10,420	4,848	540	6,930
資本金 (百万円)	28,663	28,663	28,663	28,663	28,663
発行済株式総数 (千株)	63,878	63,878	63,878	63,878	63,878
純資産額 (百万円)	122,981	133,768	124,172	109,206	123,902
総資産額 (百万円)	298,767	306,347	309,863	282,408	332,758
1株当たり純資産額 (円)	1,934.42	2,107.07	1,956.60	1,721.67	1,953.59
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	37.50 (16.00)	80.00 (43.00)	37.50 (28.00)	32.00 (32.00)	53.00 (23.50)
1株当たり当期純利益 (円)	76.67	164.08	76.39	8.52	109.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	109.07
自己資本比率 (%)	41.2	43.7	40.1	38.7	37.2
自己資本利益率 (%)	4.3	8.1	3.8	0.5	5.9
株価収益率 (倍)	23.61	14.02	22.75	180.05	16.53
配当性向 (%)	48.9	48.8	49.1	375.6	48.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,911 (198)	1,966 (203)	2,080 (205)	2,152 (215)	2,216 (182)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第54期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第56期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社(本店大阪市大淀区(現 北区)、額面500円、資本金3億2000万円、昭和29年7月8日設立)は、株式の額面金額を変更するため、昭和49年1月1日を合併期日として、日本硝子商事株式会社(旧商号和光物産株式会社、本店大阪市東区(現 中央区)、額面50円、資本金320万円、昭和23年7月30日設立)に吸収合併(合併登記日昭和49年4月22日)されました。

したがって、形式上の存続会社は、昭和23年7月30日設立の会社であります。同社は合併以前は休業状態であるため、以下の記載事項につきましては、実質上の存続会社であります被合併会社について記載いたします。

昭和29年7月	京都市下京区に日本硝子商事株式会社を設立し、アンプル用硝子管・錠剤瓶用硝子管の販売を開始。
昭和34年11月	本店を大阪市大淀区(現 北区)に移転。
昭和35年3月	滋賀県大津市に大津工場を設置し、管瓶・小型電球用バルブ等の生産を開始。
昭和38年9月	魔法瓶用中瓶加工の自動機械を開発し魔法瓶用硝子の販売を開始。
昭和40年4月	製薬会社向けに医療機器(輸液セット)の販売を手掛ける。
昭和41年12月	東京都千代田区に東京営業所(昭和63年11月東京都文京区に移転し、平成元年3月東京営業部と改称)を開設。
昭和44年8月	株式会社富沢製作所(現 ニプロ医工株式会社)を子会社とし医療機器の生産を開始。
昭和47年4月	株式会社ニプロに医療機器の国内販売を担当させる。
昭和49年1月	株式の額面金額を変更するため日本硝子商事株式会社(旧商号和光物産株式会社、本店、大阪市東区(現 中央区))に吸収合併される。
昭和52年5月	商号を株式会社ニッショーに変更。
昭和52年5月	滋賀県草津市に技術開発センター(昭和62年2月総合研究所と改称)を開設。
昭和56年4月	秋田県大館市に大館工場を設置し医療機器の生産を開始。
昭和62年2月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和63年4月	タイにおいて、医療機器の製造、販売を目的としたニッショーニプロコーポレーション(現 ニプロタイランドコーポレーション)を設立。
昭和63年9月	菱山製薬株式会社(現 ニプロファーマ株式会社)に資本参加し医薬品分野へ進出。
平成2年3月	大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成3年5月	ベルギーにおいて、医療機器の販売を目的としたニッショーニプロヨーロッパN.V.(現 ニプロヨーロッパN.V.)を設立。
平成6年12月	中国において、医療機器の製造、販売を目的とした尼普洛(上海)有限公司を設立。
平成7年8月	ブラジルにおいて、医療機器の製造、販売を目的としたニプロメディカルLTD A. を設立。
平成8年3月	米国において、医療機器の販売を目的としたニプロメディカルコーポレーションを設立。
平成8年12月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成9年4月	シンガポールにおいて、医療機器の販売を目的としたニッショーニプロアジア P T E L T D (現 ニプロアジア P T E L T D)を設立。
平成13年4月	株式会社ニプロを吸収合併。商号をニプロ株式会社に変更。
平成15年5月	中国において、医療機器の販売を目的とした尼普洛貿易(上海)有限公司を設立。
平成16年4月	竹島製薬株式会社(現 ニプロジェネファ株式会社)に資本参加。
平成17年6月	東北中外製薬株式会社(現 東北ニプロ製薬株式会社)を子会社とし固形剤事業に進出。
平成18年4月	全星薬品工業株式会社に資本参加。
平成19年5月	埼玉第一製薬株式会社(現 ニプロパッチ株式会社)を子会社とし経皮吸収剤事業に進出。
平成20年8月	新和商事株式会社を吸収合併。
平成22年3月	米国のホームダイアグノスティクス, INC. (現 ニプロダイアグノスティクス, INC.)の株式取得により子会社とし、海外における糖尿病関連事業を拡大。

3 【事業の内容】

当社グループは提出会社(以下「当社」という。)並びに子会社32社および関連会社2社で構成されており、医療機器、医薬品および医療用硝子・魔法瓶用硝子等器材品の製造販売を主として行っております。当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

<医療機器部門>

(国内) 当社およびニプロ医工(株)が医療機器の製造を行い、また、在外子会社が製造した医療機器を当社が販売しております。

関連会社(株)細胞科学研究所は、細胞培養関連製品の開発及び製造販売を行っております。

(海外) ニプロタイランドコーポレーション(タイ)、尼普洛(上海)有限公司(中国)およびニプロメディカルLTD A. (ブラジル)は、当社より一部の原材料の仕入および製造機械類の購入を行い、医療機器を製造し、当社および当社子会社等を通じて販売する一方、周辺地域での販売も行っております。

ニプロヨーロッパN. V. (ベルギー)、ニプロメディカルコーポレーション(米国)およびニプロアジアPTE LTD (シンガポール)等の販売子会社は、主に当社より製商品を仕入れ、それぞれ周辺地域での医療機器等の販売を行っております。

ニプロダイアビーズシステム, INC. (米国)およびホームダイアグノスティクス, INC. (米国)(平成22年6月7日よりニプロダイアグノスティクス, INC. へ社名変更)は糖尿病関連商品の開発および製造販売を行っております。

<医薬品部門>

当社、ニプロファーマ(株)、ニプロジェネファ(株)、全星薬品工業(株)およびニプロパッチ(株)が医薬品の製造販売を行っております。また、東北ニプロ製薬(株)が医薬品の製造を行っております。

持分法適用関連会社(株)バイファは血液製剤等医薬品の研究及び製造販売を行っております。

<器材部門>

(国内) 当社が硝子管の販売ならびに硝子製品の製造販売を行っております。

(海外) 上海日硝保温瓶胆有限公司(中国)が魔法瓶の中瓶ならびに硝子製品等の販売を行っております。

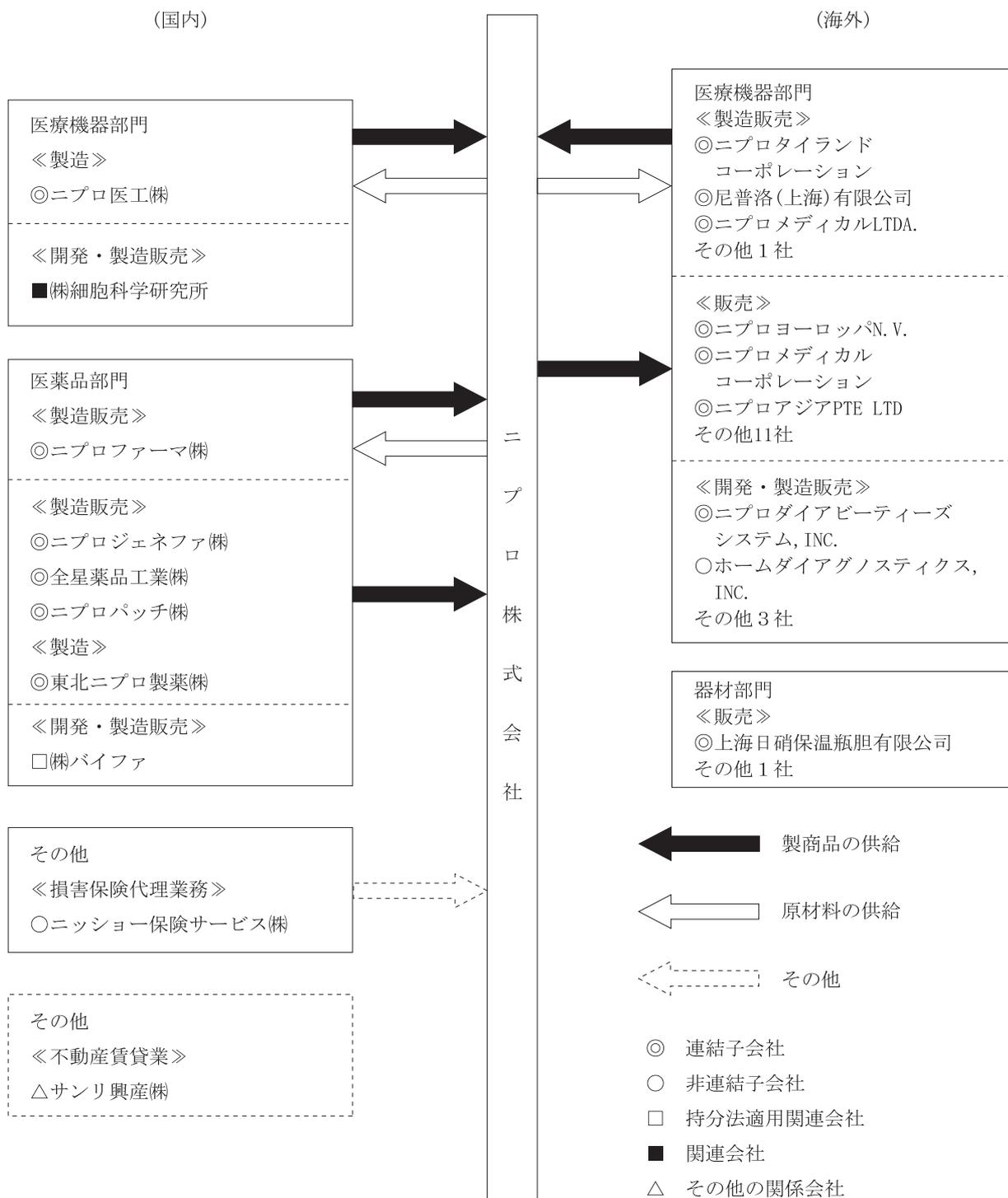
<その他部門>

当社が医療機器製造機械等の製造(一部仕入)販売および不動産賃貸業を行っております。

ニッショー保険サービス(株)は主にグループ各社向けの損害保険代理業を行っております。

その他の関係会社でありますサンリ興産(株)は不動産賃貸業を行っております。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。



(注) ホームダイアグノスティクス, INC. は、平成22年6月7日よりニプロダイアグノスティクス, INC. へ社名変更しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容			営業取引
					役員の兼任 (名)		資金 援助	
					当社 役員	当社 従業員		
(連結子会社)								
ニプロ医工(株)	群馬県 館林市	96	医療機器	100.0	1	1	—	同社から医療機器を購入し、同社へ工場用土地建物の賃貸をしております。
ニプロタイランド コーポレーション	タイ アユタヤ県	12,026 (2,600,000 千バーツ)	医療機器	100.0	4	1	—	同社から医療機器を購入し、同社へ医療機器材料と製造機械類を販売しております。
ニ普洛(上海) 有限公司	中国 上海市	3,489 (32,380 千米ドル)	医療機器	100.0	2	—	—	同社から医療機器を購入し、同社へ医療機器材料と製造機械類を販売しております。
ニプロメディカル L T D A .	ブラジル サンパウロ州 ソコパ市	7,410 (106,736 千リアル)	医療機器	100.0	—	2	設備 資金 貸付	同社から医療機器を購入し、同社へ医療機器材料と製造機械類を販売しております。
ニプロヨーロッパ N . V .	ベルギー ザヴェンテム市	2,428 (19,500 千ユーロ)	医療機器	100.0	1	1	—	同社へ医療機器を販売しております。
ニプロメディカル コーポレーション	米国 フロリダ州	3,154 (28,000 千米ドル)	医療機器	100.0	2	1	—	同社へ医療機器を販売しております。
ニプロダイアピーティ ーズシステム, INC.	米国 フロリダ州	5,342 (50,150 千米ドル)	医療機器	100.0 <0.5>	—	1	運転 資金 貸付	—
ニプロアジアPTE LTD	シンガポール 共和国 シンガポール市	208 (2,500千シンガ ポールドル)	医療機器	100.0	2	—	—	同社へ医療機器を販売しております。
ニ普洛貿易(上海) 有限公司	中国 上海市	83 (720 千米ドル)	医療機器	100.0	1	3	—	同社へ医療機器を販売しております。
ニプロファーマ(株)	大阪市 中央区	8,669	医薬品	96.9	1	1	設備 資金 貸付	同社から医薬品を購入し、同社へ医薬品材料と製造機械類を販売しております。
東北ニプロ製薬(株)	福島県岩瀬郡 鏡石町	4,010	医薬品	100.0	5	—	設備 資金 貸付	同社から医薬品を購入しております。
ニプロジェネファ(株)	埼玉県 春日部市	90	医薬品	97.3	1	—	—	同社から医薬品を購入しております。
全星薬品工業(株)	大阪府 堺市堺区	42	医薬品	50.1	—	—	—	同社から医薬品を購入しております。
ニプロパッチ(株)	埼玉県 春日部市	3,005	医薬品	100.0	1	—	—	同社から医薬品を購入しております。
上海日硝保温瓶胆 有限公司	中国 上海市	2,970 (25,000 千米ドル)	器材	80.0	4	—	—	—
その他9社	—	—	—	—	—	—	—	—
(持分法適用関連会社)								
(株)バイファ	北海道 千歳市	7,500	医薬品	49.0	2	—	運転 資金 貸付	—
(その他の関係会社)								
サンリ興産(株)	大阪府 摂津市	495	—	(20.4)	1	—	—	—

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 議決権の所有割合の〈 〉内は内書きで、当社の連結子会社による間接所有割合であります。
3 上記子会社のうち、ニプロ医工(株)、ニプロタイランドコーポレーション、ニ普洛(上海)有限公司、ニプロメディカルL T D A .、ニプロメディカルコーポレーション、ニプロダイアピーティーズシステム, INC.、ニプロファーマ(株)、東北ニプロ製薬(株)、ニプロパッチ(株)および上海日硝保温瓶胆有限公司は特定子会社に該当いたします。
4 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
5 ニプロファーマ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等については以下のとおりであります。

売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
34,926	2,263	921	12,242	67,267

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
医療機器	6,876 (366)
医薬品	2,526 (125)
器材	212 (57)
その他	34 (2)
全社	291 (20)
合計	9,939 (570)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の()内は臨時従業員数の年間平均人員(1人1日8時間換算による人員)を外数で記載しております。
- 3 従業員数のうち全社の項目に含めた主なものは、親会社の研究所に係る従業員数および本社管理部門に係る従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,216 (182)	38.2	14.4	5,030

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の()内は臨時従業員数の年間平均人員(1人1日8時間換算による人員)を外数で記載しております。
- 3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

名称	U I ゼンセン同盟ニプログループ労働組合連合会
上部団体名	U I ゼンセン同盟化学部会
結成年月日	昭和54年9月24日
組合員数	2,183名(平成22年3月31日現在)
労使関係	労使関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、金融不安による景気後退から主要各国での景気対策効果やアジア新興市場の経済成長に牽引され、一部には徐々に景気回復感が広がりはじめました。一方、わが国経済においては、新興国向け輸出の拡大やこれに伴う企業収益の増加等に支えられ、設備投資や個人消費の持ち直しの動きが見られるものの、依然として先行き不透明感が拭えず、総じて厳しい経営環境のもとに推移しました。

このような状況下で、当社グループは、引き続き先進的な医療機器の開発と医薬品事業の拡充を推進するとともに、生産効率の向上と販売力の強化に努め、業績の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前期比1.1%増加の1,778億29百万円となりました。利益面におきましては、営業利益が販売費及び一般管理費の減少により前期比22.5%増加の180億94百万円となりました。また、経常利益につきましては、為替差損等の営業外費用が減少したことにより前期比50.7%増加の149億8百万円となり、当期純利益は前期比60.1%増加の72億52百万円となりました。

① 事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<医療機器部門>

国内販売におきましては、医療費の抑制を目的とした医療制度改革が推し進められるなか、医療施設をはじめ医療業界全般において経営の効率化が求められるなど、市場環境、経営環境はますます厳しいものとなりました。このような状況下で、引き続き積極的な販売展開、販売効率の向上に努めたことにより、製品群別では安全機構付き製品、経腸栄養関連製品を中心とした注射・輸液関連製品や透析システムを中心とした医療器械関連製品、真空採血管・採血針・血糖測定器を中心とした検査関連製品、補助人工心臓・人工肺関連製品、ガイディングカテーテル、血栓捕捉カテーテル等のバスキュラー関連製品の各々で堅実に売上を伸ばし、利益を確保することができました。

一方、海外販売におきましては、円高ドル安、円高ユーロ安の影響を受けましたが、中国市場での自販体制の強化とともに、各市場における販売面での工夫や値上げを実施したほか、製品ごとの採算性の見直しや経費の大幅削減、在庫圧縮などを積極的に推し進めた結果、売上は減少しましたが大幅な増益となりました。なお、販売数量におきましては、主力製品であるダイアライザ、透析装置、A V F、注射針が大幅な伸びを示したほか、糖尿病関連製品も順調な伸びを示しました。

この結果、当部門の売上高は1,103億93百万円(前期比2.3%減)、営業利益は181億62百万円(前期比12.1%増)となりました。

<医薬品部門>

高齢化社会の進展やD P C（急性期入院医療費の包括支払方式）導入施設が増加するなか、ジェネリック医薬品の普及促進政策を背景として、特色ある医薬品の販売を推進してまいりました。その結果、「液・粉」のダブルバッグキット製剤、プレミクスドバッグ製剤、プラスチックアンプル製剤などの注射剤および口腔内崩壊錠・徐放製剤などの各種経口剤はもとより、ろ過型人工腎臓用補液キット製剤などの透析関連医薬品におきましても順調な伸びを示すことができました。また、輸液製剤の新棟建設にも着手するほか、受託事業におきましてはステロイド系注射剤の受託開始や、経口剤における大手製薬メーカーへの納入、新規案件の獲得を推し進め、わが国最大の医薬品受託企業として、高品質製品を安定供給できる体制を確立しました。

この結果、当部門の売上高は579億78百万円(前期比10.0%増)、営業利益は46億25百万円(前期比13.3%増)となりました。

<器材部門>

医薬用硝子におきましては、アンプル用硝子では、容器形態の変革に加えアンプル製品そのものの生産減少に伴い国内販売は低迷しましたが、管瓶用硝子および管瓶では、硝子管の海外販売や自動瓶から管瓶への転換が功を奏し、好調に推移しました。

一方、硝子器材におきましては、魔法瓶用硝子では、世界的な景気停滞の影響を受け、中近東向け輸出が減少し、照明用硝子では、自動車関連製品は国内自動車生産の増加に伴う数量拡大が見られたものの、液晶バックライト関連製品は生産拠点の海外シフトやLED化の予想外の進捗による影響を受け減少となりました。

この結果、当部門の売上高は86億68百万円(前期比9.3%減)、営業利益は19億24百万円(前期比8.6%増)となりました。

<その他部門>

主に医療機器製造機械等の販売および不動産賃貸により、売上高は7億89百万円(前期比13.6%増)、営業利益は1億67百万円(前期比1億63百万円増)となりました。

② 所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<日本>

注射・輸液器具および経口剤などの取引拡大により売上高は1,393億78百万円(前期比3.8%増)となり、営業利益につきましては主に原価低減の結果、230億24百万円(前期比12.3%増)となりました。

<アメリカ>

透析関連製品の入札獲得が低調に終わったこと等により売上高は178億33百万円(前期比16.3%減)となりましたが、利益面につきましては中南米諸国の現地通貨為替レートが概ねドル安で推移したことによる販売利益の拡大や糖尿病関連製品を販売する米国子会社の赤字減少により、営業損失は84百万円(前期は営業損失5億91百万円)となりました。

<ヨーロッパ>

透析関連製品の販売が堅調に推移したことにより売上高は129億円(前期比3.8%増)となり、利益面につきましては経費の削減に努めた結果、営業利益47百万円(前期は営業損失32百万円)となりました。

<アジア>

中国市場における透析関連製品の取引拡大はあったものの、他のアジア市場における信用不安等の影響を受け、売上高は77億17百万円(前期比2.0%減)となりました。営業利益につきましては工場における生産高の増加や原価低減による収益寄与もあり、21億88百万円(前期比55.3%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当社グループは医療機器、医薬品、器材の各部門の積極的な営業活動による現金及び現金同等物の収入と市場からの資金調達等により得た収入で、将来の当社グループ発展へ重点を置いた積極的な手元資金の運用に努めてまいりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローが262億40百万円の収入超過(前期比39.2%増)、投資活動によるキャッシュ・フローが449億94百万円の支出超過(前期比112.4%増)、財務活動によるキャッシュ・フローが301億35百万円の収入超過(前期比293億48百万円増)となり、現金及び現金同等物の期末残高は108億35百万円増加の561億88百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	対前期増減率(%)
医療機器	85,760	0.0
医薬品	56,147	11.0
器材	3,473	11.5
その他	1,467	55.3
合計	146,847	4.6

- (注) 1 金額は平均販売価格によって算出しております。
2 上記金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、見込生産形態を採っておりますので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	対前期増減率(%)
医療機器	110,393	△2.3
医薬品	57,978	10.0
器材	8,668	△9.3
その他	789	13.6
合計	177,829	1.1

- (注) 1 上記金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の世界経済は、引き続き新興国の経済成長に牽引され、持ち直しが続くものと思われませんが、一部には信用リスクの高まりやインフレ懸念の広がりが見られるなど予断を許さない状況にあり、わが国経済におきましても依然として円高・原油高懸念がくすぶるなか、デフレ克服の道筋も見い出せず、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況下で、当社グループは引き続き生産・販売の拡充と効率向上をめざし、新規事業の拡充にも注力して、業績向上に努めてまいります。

なお、部門別の取組み状況につきましては、次のとおりであります。

医療機器部門におきましては、主力のダイアライザをはじめとする透析関連製品に加え、糖尿病関連製品、バスキュラー関連製品などの領域で品揃えを充実させ、市場シェアの獲得を図ってまいります。

国内販売におきましては、医療の安全（感染防止）に配慮した設計と、環境への負荷を低減する製品開発に努め、医療従事者や患者様、そして地球環境にも優しい製品の開発に取り組み、市場ニーズに応えられる製品の開発、市場展開、販売強化を積極的に続けてまいります。

海外販売におきましては、期中に買収した米国のホームダイアグノスティクス, INC.（平成22年6月7日よりニプロダイアグノスティクス, INC.へ社名変更）の糖尿病関連製品を当社の販売網を活用して米国以外の市場にも進出し、透析分野に続き糖尿病分野でも存在感のある企業になるべく積極的な販売を推し進めてまいります。

また、主力の透析分野では需要が急速に拡大している中国、インド、中東アフリカ、中南米で直販体制の一層の強化を推進してシェアアップを図り、環境に優しいダイアライザ投入による他社との差別化を推し進めるとともに、新型透析装置の欧州市場への投入も行い、欧米市場での拡販を一層積極的に行ってまいります。特に今後、需要拡大が見込める中国、インドをはじめとする新興国で地産地消の考えに基づき各地において製造・販売両面に注力してまいります。

なお、今後も円高による為替の影響は続くものと予測されますが、これまでの円高対策で筋肉質になった営業体制をベースとして、一層の販売増、収益増に努めてまいります。

医薬品部門におきましては、全製剤領域における研究開発、製造体制を備える当社グループの特徴を活かし、様々な委託ニーズに対応することで、製造受託事業をさらに拡大してまいります。

ジェネリック医薬品は、DPC病院や調剤薬局グループなど、各種販路の開拓に注力するとともに、原価低減を徹底し、価格対応力を強化してまいります。また、バイオシミラー（バイオ医薬品の後発薬）や人工血液、DDS（薬物送達システム）の領域を含む研究開発も引き続き促進し、海外販売・導出も視野に入れた事業の拡大を図るとともに、さらなるニーズの高い高生理活性経口剤や抗癌剤、バイオシミラーの受託製造設備の構築にも取り組んでまいります。

器材部門におきましては、引き続き硝子加工技術の確立と技術革新を推進し、医薬用容器やその他硝子製品の開発と拡販に取り組んでまいります。また、アンプルや管瓶などの医薬包装材料の分野での海外現地生産、販売にも取り組み、売上高の拡大を図ってまいります。

特に医薬用硝子の加工技術の確立と技術革新を推進し、国内製薬のみならず、海外の製薬に対する販売も拡大してまいります。なお海外市場への展開につきましては、海外企業との合弁等を積極的に進めてまいります。また、照明用硝子に関しましても、新たに海外市場への販路を求め、収益拡大に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のよう
なものがあります。また、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 製品の安全性に関するリスク

当社グループは医療機器および医薬品の設計、開発、製造段階で、製品の安全性の確保について全力
を上げて取り組んでおりますが、使用時の偶発的な不具合や副作用などにより、他者に損害を与え賠償
責任を請求されるリスクがあります。

従いまして、これらのリスクに対応すべく、賠償責任や製造物責任についての保険契約を締結してお
りますが、万一保険範囲を超える請求が認められた場合には、経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼ
す可能性があります。

(2) 仕入先の集中に関するリスク

当社グループは数々の供給者から事業に使用する材料、部品などを仕入れており、重要な部材の中
には一社からしか入手出来ないものや、供給者が限定されるものがありますので、そのような供給先の都
合により生産上十分な量の材料、部品および製品を適時かつ費用効果的に供給を受けられなくなった場
合には、経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 医療行政の変更に関するリスク

当社グループの属する業界は、医療制度に密接に関連しており、医療保険制度や薬事法などの行政機
関の規制を受けております。今後、医療行政において予測できない大改革が行われ、その環境変化に対
応できない場合には、当社グループの経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 販売価格の変動に関するリスク

当社グループの販売する製品には、国内においては概ね2年に1度の診療報酬、薬価および保険医療
材料の償還価格の引下げの影響を受ける製品があります。また、世界的にも医療費抑制策は浸透されて
おり、これらに起因して市場における企業間競争が激化し、販売価格が想定を超えて下落し、当社グル
ープの経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原材料価格の変動に関するリスク

当社グループの製品には、プラスチックなどの石油化学製品を原料とするものがあり、石油化学製品
等原材料の価格高騰により調達コストが増加し、当社グループの経営成績や財政状態に重要な影響を及
ぼす可能性があります。

(6) 海外展開に関するリスク

当社グループは世界各国に製造拠点ならびに販売拠点をもち、製品を生産・供給しておりますが、こ
れらの国・地域において予期せぬ法規制等の変更や政治的・経済的変動等により、当社グループの経営
成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産に関するリスク

当社グループは自社が製造する製品に関する特許および商標を多数保有しあるいは権利を多数取得し
ており、また第三者の特許や独占権の侵害あるいは技術に関して締結したライセンス契約についても違
反などを回避すべく万全を期しておりますが、意図せぬ第三者からの損害賠償を請求され、当社グル
ープの抗弁が退けられた場合には、経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 環境上の規制に関するリスク

当社グループは事業活動上適用される規制に沿うべく万全の対策を講じておりますが、万一不慮の環
境問題を引き起こし賠償責任を問われた場合には、経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性が
あります。

(9) 為替変動に関するリスク

当社グループでは、海外子会社を含め、主に米ドルおよびユーロ等の外貨建て取引を行っております。また、連結財務諸表作成のために海外子会社の財務諸表を円換算しております。従って、為替レートの変動により、当社グループの経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 投資価値に関するリスク

当社グループの資産には、株式などへの投資が含まれており、これらは各証券の発行者との良好な事業関係を築くことや、新製品の開発、新規事業機会に関する有益な情報を収集することなどを目的としておりますが、これらの投資が株式市場などの下落や発行者の状況あるいはこうした投資についての会計処理方法の変更などにより投資価値が大幅に減少した場合には、経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(11) 個人情報の管理に関するリスク

当社グループが保有する個人情報の保護については厳重な方策を講じて機密を守っておりますが、万一不測の事故および事件により個人情報が外部に漏洩することになった場合には、当社グループの信用や得意先を失い、経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(12) 訴訟に関するリスク

平成19年12月7日、株式会社ナイガイおよび内外硝子工業株式会社から、東京高等裁判所に対し独占禁止法第25条に基づく損害賠償請求訴訟(請求金額20億32百万円。平成20年3月4日、原告側当初請求金額変更。)が提起されました。現在、損害の発生、行為と損害との因果関係の存在等について係争中であります。当該訴訟の結果によっては、当社の経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(13) その他のリスク

当社グループが事業展開している地域や事業所で予期せぬ火災、地震、テロ、戦争、疫病等の人災、天災が発生した場合、生産、販売、物流、サービスの提供などが遅延したり停止したりする可能性があります。これらの遅延や停止期間が長期化した場合には、経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

合弁関係

会社名	相手先	国名	合弁会社名	契約期間	内容
当社	田辺三菱製薬(株)	日本	(株)バイファ	平成13年2月28日から合弁会社の存続する期間	遺伝子組換えアルブミン等の研究開発、製造等を目的とする(株)バイファへの共同出資

6 【研究開発活動】

当社グループは、医療機器ならびに医薬品の研究開発を当社を中心として推進しております。

既存領域のさらなる高品質化・高機能化はもちろんのこと、新しい領域の研究開発も着実な進展をみせています。独自開発の生体吸収材料を応用した神経再生用デバイスは、最先端の技術として製品化が待たれています。臍帯血由来の幹細胞の研究から細胞培養システムの開発も視野に入ってきました。人工臓器では、米国企業との提携による植込み型補助人工心臓が国内での臨床試験段階にあります。また、新薬や新製剤技術の開発でも、高効率の新造粒技術による透析液粉末製剤の製品化に続き、透析濾過補充液で本邦初のダブルバッグ製剤や、微生物感染などの医療事故防止に役立つ安全性の高い各種プレフィルドシリンジ製剤などの製品化を行いました。

当連結会計年度における研究開発費の総額は48億46百万円であります。

(1) 医療機器部門

主に当社の総合研究所が中心となって、次の研究開発を行っております。

※汎用医療機器

輸液、カテーテル、不妊治療、セーフティ、検査および糖尿病治療に関する医療機器の開発を行っております。輸液関連製品といたしましては、フードコネクターシステム、耐薬品性の針無しコネクター付き三方活栓、新型密輸液セット、輸液ポンプ用セット。カテーテル関連製品として、抗血栓性中心静脈カテーテル、新生児未熟児用カテーテル、マルチルーメンセルジージャーカテーテル、末梢静脈中心静脈カテーテル。不妊治療関連製品といたしましては、採卵針、胚移植カテーテル、精子注入用カテーテル、A I Hキャス。セーフティ関連製品といたしましては、セーフタッチAVF、セーフタッチPSV、セーフタッチカニューラ。検査関連製品といたしましては、真空採血管、フラッシュバッグ機能付き採血針。糖尿病治療関連といたしましてはインシュリンポンプ用インフージョンセット。

※インターベンション関連医療機器

インターベンション治療・診断等に用いる循環器関連医療機器の開発および導入を行っております。心臓血管カテーテル類製品といたしましては、新型PTCAカテーテル、血栓捕捉カテーテル、ガイディングカテーテル、血栓吸引カテーテル、ステント。末梢血管カテーテル類関連製品といたしましては、PTAカテーテル、末梢ステント。

※人工臓器関連医療機器

当社の主要となります人工腎臓関連を中心に、循環器・呼吸器の治療に用いる人工心肺・心臓関連医療機器の開発および導入を行っております。人工腎臓関連製品といたしましては、透析装置、ダイアライザ、ブラッドアクセス、血液回路。人工心肺関連製品といたしまして膜型人工肺、人工肺用体外循環回路、遠心ポンプ、静脈リザーバー、血液濃縮器、PCPSキット、送脱血カニューラ、植込み型補助人工心臓。

※再生医療

細胞の培養ができるバッグシステム、細胞の保存ができるバッグシステム、組織や臓器を自己の治療能力を生かし再生を促進させる再生医療関連製品の開発を行っております。神経再生誘導管、心膜再生補助材、新型培地充填カルチャーバッグ、細胞凍結容器。

※薬剤機能容器

医療機器および医療機器と医薬品のキット機能容器の開発を当社の医薬品研究所、製薬企業等と共同で行っております。各種薬剤対応型ダブルバッグキット、プレフィルドシリンジ、抗癌剤用曝露防止デバイスキット。

※体外診断用医薬品

早期に鑑別診断できる又は治療効果を判定できる新しい診断薬、および器具技術を利用して、その場で簡単に検査できる検査システムの開発を行っております。アルツハイマー病検査薬、糖尿病性腎症検査薬、薬剤耐性結核遺伝子検査薬、栄養アセスメント検査薬、自己血糖測定器。

当社は、研究から製造まで一貫した品質管理と独創性と信頼の技術で、次の時代の再生医療、細胞・遺伝子治療へと積極的な開発に取り組んでおります。また、グローバルな製品展開を視野に入れた開発にも取り組んでまいります。

なお、当部門に係る研究開発費は14億69百万円であります。

(2) 医薬品部門

主に当社の医薬品研究所が中心となって次の研究開発を行っております。

※ジェネリック医薬品の開発

当社が最も得意としてきた注射剤に関しては、あらかじめ薬液を一定の投与濃度に希釈しておくことにより医療過誤の軽減を図るプレミクストバッグ製剤2成分4品目、抗生物質の液・粉ダブルバッグ製剤2成分2品目など、5成分8品目を今期上市しました。来期は、透析時に使用する血液凝固阻止剤のプレフィルドシリンジキット製剤4品目を含む3成分6品目を上市する予定です。

拡販を目指す経口剤に関しては、飲み易さを追求した口腔内崩壊錠製剤1成分2品目、腎機能や薬物代謝機能が低下している高齢者や機能性障害を伴う患者並びに薬剤師などの医療現場で望まれている低含量規格製剤（半錠製剤）1品目をはじめ、9成分15品目を今期上市しました。来期は、低含量規格製剤1品目を含む5成分10品目を上市する予定で、さらなる品揃えを図ってまいります。

外用剤に関しては、消炎鎮痛剤のテープ1成分2品目を今期上市しました。当社グループの貼付剤は、粘着性が高く、自着性が低いという特長を有しており、消炎鎮痛剤のみならず、今後皮膚から吸収して全身に作用するTTS製剤についても開発を進めてまいります。

今後も、当社の製剤技術や医療容器開発技術などを駆使し、キット製剤や口腔内崩壊錠製剤、低含量含有製剤などの高付加価値製剤を含め、現場のニーズに応じた製剤のタイムリーな開発を進めてまいります。

※新製剤技術の応用

経口投与では消化管内で分解されてしまうペプチドやタンパク質医薬品を機能を失わずに吸収させる新規技術や、リポソーム化などのDDS技術、経口投与以外の経路から吸収させる技術など、新製剤技術の応用展開を図っております。

※血液関連医薬品

産学共同で進めておりますヘモグロビンカプセル型の人工酸素運搬体は、厚生労働省のプロジェクトとなり、より安全で確かな効果を示す製剤とすべく、精力的に開発を進めております。また、ヒト血液に由来しない合成ヘムや遺伝子組換えヘモグロビンを用いた人工酸素運搬体についても、大学研究機関と共同で開発を進めております。

※受託開発

ジェネリック医薬品の販売とともに当社の医薬事業の根幹をなす医薬品製造受託事業の一環として、承認医薬品の製造受託に加えて、新薬の製造を製剤開発段階から請け負う受託開発についても積極的に進めております。今期、2社からの受託開発案件について試験検討を開始したほか、複数の新薬企業と新薬製造受託の交渉を進めております。

なお、当部門に係る研究開発費は33億76百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 事業の状況に関しましては以下のとおりであります。

当連結会計年度の売上高は前期比1.1%の増加となり、セグメント別では医療機器部門が前期比2.3%減、医薬品部門が前期比10.0%増、器材部門が前期比9.3%減となりました。

医療機器部門の主な減少要因は注射輸液器具が前期比2.8%減少したことによるものであり、医薬品部門の主な増加要因は経口剤が前期比17.9%増加したことによるものであります。また、器材部門の主な減少要因は硝子器材が前期比15.4%減少したことによるものであります。

次に利益面におきましては、営業利益が販売費及び一般管理費の減少により前期比22.5%増加、経常利益は為替差損等の営業外費用の減少により前期比50.7%増加、当期純利益は前期比60.1%増加いたしました。

(2) 経理の状況に関しましては以下のとおりであります。

① 資産、負債及び純資産の状況

当期末の資産合計は3,833億96百万円で、前期末に比べ527億56百万円の増加となりました。このうち流動資産は1,799億28百万円で、190億63百万円の増加、固定資産は2,034億68百万円で、336億92百万円の増加となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が100億66百万円、受取手形及び売掛金が53億56百万円、商品及び製品が27億44百万円それぞれ増加したことによるものであり、固定資産の増加の主な要因は投資有価証券が360億5百万円増加したことによるものであります。

当期末の負債合計は2,673億25百万円で、前期末に比べ332億45百万円の増加となりました。このうち流動負債は1,382億4百万円で、234億8百万円の増加、固定負債は1,291億21百万円で、98億36百万円の増加となりました。流動負債の増加の主な要因は、短期借入金が162億63百万円、コマーシャル・ペーパーが100億円それぞれ増加したことによるものであり、固定負債の増加の主な要因は、長期借入金78億27百万円、繰延税金負債が68億57百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当期末の純資産合計は1,160億70百万円で、前期末に比べ195億10百万円の増加となりました。このうち株主資本は1,049億93百万円で、57億49百万円の増加、評価・換算差額等は93億16百万円で、135億11百万円の増加となりました。株主資本の増加の主な要因は、利益剰余金が57億61百万円増加したことによるものであり、評価・換算差額等の増加の主な要因は、その他有価証券評価差額金が100億25百万円、為替換算調整勘定が34億85百万円それぞれ増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フロー計算書におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが262億40百万円の収入超過、投資活動によるキャッシュ・フローが449億94百万円の支出超過、財務活動によるキャッシュ・フローが301億35百万円の収入超過となり、現金及び現金同等物の期末残高は561億88百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローが収入超過となった主な要因は、税金等調整前当期純利益や減価償却費等によるものであり、投資活動によるキャッシュ・フローが支出超過となった主な要因は、投資有価証券および固定資産の取得があったことによるものです。また、財務活動によるキャッシュ・フローが収入超過となった主な要因は、長期借入およびコマーシャル・ペーパーの増加によるものです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、将来の成長が期待できる製品分野および研究開発分野に重点を置き、合わせて省力化、合理化、品質改善および生産力増強のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資(有形固定資産受入ベースの数値。金額には消費税等を含まない。)は142億57百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

当連結会計年度	
医療機器	9,144百万円
医薬品	4,305
器材	243
その他	128
消去又は全社	434
合計	14,257

医療機器部門におきましては、主に当社大館工場およびニプロタイランドコーポレーションのタイ工場において、生産能力の増強および生産合理化のための設備投資を行いました。

医薬品部門におきましては、ニプロファーマ(株)大館工場において凍結乾燥製剤生産設備および同社伊勢工場において輸液製剤生産設備に対して設備投資を行いました。また、東北ニプロ製薬(株)において経口剤の新規受託対応を目的とした設備投資を行いました。

器材部門におきましては、主に当社大館工場の栓体ゴム栓生産設備に対し投資を行いました。

消去又は全社部門における設備投資は、主に当社総合研究所および医薬品研究所における研究開発用器具等への投資であります。

また所要資金は、自己資金および借入金により充当しております。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
大館工場 (秋田県大館市)	医療機器 医薬品 器材	医療機器 製造設備他	7,924	9,201	960 (198,025)	19	4,166	22,272	1,124
大津工場 (滋賀県大津市)	器材	硝子管加工 製造設備他	189	140	24 (4,603)	4	48	408	35
東京営業部 (東京都文京区)	医療機器 医薬品 器材	営業設備	272	52	1,974 (376)	—	10	2,309	23
国内事業部 国内21支店、 33営業所	医療機器 医薬品	営業設備	411	3	356 (2,565)	38	665	1,475	611
総合・医薬品研究所 (滋賀県草津市)	その他又は全社	研究開発 施設設備他	2,091	200	466 (26,544)	42	439	3,239	235
本社 (大阪府北区)	医療機器 医薬品 器材 全社	その他設備	370	139	1,507 (1,891)	139	162	2,319	188
賃貸資産その他 (大阪府摂津市他)	その他	その他設備	1,304	1	4,969 (54,064) [21,371]	—	1	6,276	—

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
ニプロ医工(株)	館林工場 (群馬県館林市)	医療機器	医療機器 製造設備	1,323	1,753	520 (15,461)	—	121	3,718	359
ニプロファーマ (株)	伊勢工場 (三重県松阪市)	医薬品	医薬品 製造設備	6,758	2,027	1,310 (92,935)	—	748	10,844	631
	大館工場 (秋田県大館市)	医薬品	医薬品 製造設備	11,967	5,263	1,247 (195,468)	948	4,764	24,191	543
東北ニプロ製薬 (株)	鏡石工場 (福島県岩瀬郡 鏡石町)	医薬品	医薬品 製造設備	6,461	3,393	458 (83,841)	2	1,056	11,371	175
全星薬品工業(株)	岸和田工場 (大阪府 岸和田市)	医薬品	医薬品 製造設備	1,434	271	551 (22,223)	—	71	2,328	210
ニプロバッチ(株)	春日部工場 (埼玉県 春日部市)	医薬品	医薬品 製造設備	1,146	467	1,007 (9,611)	5	194	2,821	169
	羽生工場 (埼玉県羽生市)	医薬品	医薬品 製造設備	957	1,027	455 (16,680)	—	110	2,550	47

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ニプロタイラ ンドコーポレ ーション	タイ工場 (タイ アユタヤ県)	医療機器	医療機器 製造設備	3,518	9,677	278 (159,148)	442	13,916	3,381
尼普洛(上海) 有限公司	上海工場 (中国上海市)	医療機器	医療機器 製造設備	835	1,725	— <40,681>	578	3,139	740
ニプロメディカ ルLTDA.	ブラジル工場 (ブラジル サンパウロ州 ソコカバ市)	医療機器	医療機器 製造設備	458	973	96 (73,623)	170	1,699	364

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品ならびに建設仮勘定の合計であります。
2 提出会社中〔外書〕は、連結会社以外への主要な賃貸設備であります。
3 在外子会社中〔外書〕は、連結会社以外からの賃貸設備であります。
4 上記金額には消費税等は含まれておりません。
5 現在休止中の主要な設備はありません。
6 従業員数は、就業人員数を表示しております。
7 上記の他、連結会社以外からの主要な賃貸設備の内容は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	主なリース 期間	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高(百万円)
本社 (大阪市北区)	医療機器 医薬品 器材 全社	ホストコンピュータ 及び周辺機器等	5年間	67	102
国内事業部 国内21支店、33営業所	医療機器 医薬品	営業車輛他	5年間	216	524

(2) 子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	主なリース 期間	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高(百万円)
ニプロファーマ 株	伊勢工場 (三重県松阪市)	医薬品	医薬品 製造設備	5年間	30	68

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資計画については、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

重要な設備の新設等の計画は以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社 大館工場	秋田県 大館市	医療機器	ダイアライ ザ製造設備 増設	8,604	1,134	借入金及び 自己資金	平成21年 9月	平成23年 2月
ニプロファーマ(株) 伊勢工場	三重県 松阪市	医薬品	輸液容器内 製化設備新 設	2,308	4	借入金及び 自己資金	平成22年 3月	平成23年 5月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	63,878,505	63,878,505	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数は100株で あります。
計	63,878,505	63,878,505	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権付社債

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2015年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(平成22年3月12日発行)		
	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,887,052(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり2,178(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成22年3月26日 至平成27年2月26日の銀行 営業終了時(いずれもルクセ ンブルク時間)(注)3	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,178(注)4 資本組入額 1,089(注)5	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使は できない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	該当事項なし。	同左
代用払込みに関する事項	各本新株予約権の行使に際し ては、各本社債を出資するも のとし、当該本社債の価額 は、当該本社債の額面金額と 同額とする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注)6	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	15,000	同左

- (注) 1 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の保有する当社普通株式を移転する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を下記(注) 2 ②ないし④記載の転換価額で除した数とする。但し、本新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。
- 2 ① 本新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、当該本社債の額面金額と同額とする。
- ② 転換価額は、当事業年度末現在2,178円である。
- ③ 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で新たに当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数(但し、当社の保有する自己株式数を除く。)をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割(無償割当を含む。)又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の発行その他本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合にも適宜調整される。但し、当社のストック・オプション・プランその他本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には調整は行われぬ。

- ④ 平成23年2月28日(日本時間、以下「決定日」という。)まで(同日を含む。)の20連続取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値(但し、1円未満の端数は切り上げる。また、当該20連続取引日の期間中に上記③に従って調整がなされた場合、当社普通株式の普通取引の終値につき本新株予約権付社債の要項に定める方式により適宜調整した上で平均値を計算する。)が、当該決定日において有効な転換価額を1円以上下回る場合、転換価額は、平成23年3月14日(日本時間、以下「効力発生日」という。)以降、上記の方法で算出された額(終値の平均値)に修正される(但し、決定日(同日を含まない。)から効力発生日(同日を含む。)までの期間に上記③に従ってなされた調整に従う。)。但し、算出の結果、当該終値の平均値が決定日に有効な転換価額の70%未満となる場合、転換価額は決定日に有効な転換価額の70%に当たる金額(但し、1円未満の端数は切り上げる。)とする。
- 3 本社債が繰上償還された場合は、当該償還日の5営業日前の日の銀行営業終了時(ルクセンブルク時間)まで、また、当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合は、期限の利益喪失時点までとする。上記いずれの場合も、平成27年2月26日(ルクセンブルク時間)より後に本新株予約権を行使することはできない。上記にかかわらず、株主確定日(以下に定義する。)が定められた場合において、当該本新株予約権の行使の効力が発生する日本における暦日(以下「行使日」という。)と株主確定日との間の期間が、東京における4営業日(当該4営業日の計算においては両日(行使日及び株主確定日)を計算に含めるものとする。)に満たない場合には、当該本新株予約権の行使はできないものとする。
- 「株主確定日」とは、社債、株式等の振替に関する法律(平成13年法律第75号)第151条第1項に関連して株主を確定するために定められた日をいう。
- 4 発行価格は、上記(注) 2 ②ないし④記載の転換価額と同額である。
- 5 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
- 6 当社が組織再編等を行う場合の承継会社等による新株予約権の交付
- ① 当社が組織再編等を行う場合において、本社債に基づく当社の義務が承継会社等(以下に定義する。)に承継される場合には、当社は、承継会社等をして、本新株予約権付社債の要項に従って、下記②記載の条件で本新株予約権に代わる承継会社等の新株予約権を交付させることができるものとする。かかる場合、当社は承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。
- 「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債及び本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。
- ② 上記①に従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は以下のとおりとする。
- a. 交付される承継会社等の新株予約権の数：当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債の所持人が保有する本新株予約権の数と同一の数とする。
- b. 承継会社等の新株予約権の目的である株式の種類：承継会社等の普通株式とする。
- c. 承継会社等の新株予約権の目的である株式の数：当該組織再編等の条件等及び下記を勘案の上、本新

株予約権付社債の要項を参照して決定する。なお、転換価額は、上記(注)2③と同様の調整に服する。

- イ. 合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価を除いて得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。
 - ロ. 上記イの場合以外の組織再編等の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債の所持人が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。
 - d. 承継会社等の新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額：承継会社等の新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、本社債の額面金額と同額とする。
 - e. 承継会社等の新株予約権を行使することができる期間：当該組織再編等の効力発生日から、本新株予約権の行使期間の満了日までとする。
 - f. 承継会社等の新株予約権の行使の条件：承継会社等の新株予約権の一部行使はできないものとする。
 - g. 承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項：承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
 - h. 組織再編等の際の新株予約権の行使：承継会社等について組織再編等が行われた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取扱いを行う。
 - i. その他：承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できない。
- 7 本新株予約権付社債は、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等である。
- 8 本行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質
- ① 本新株予約権付社債は、株価の下落により割当株式数が増加する場合がある。
 - ② 転換価額の修正基準は、平成23年2月28日(日本時間)までの20連続取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値(但し、1円未満の端数は切り上げる。)であり、修正の頻度は1回である。
 - ③ 転換価額の下限は、修正前の転換価額の70%である。なお、当該転換価額の下限が定められているため、上記②の転換価額の修正に係る割り当て株式数の上限は定められていない。また、資金調達額が本新株予約権付社債の発行価額により決定するため、資金調達額の下限は定められていない。
 - ④ 下記a. ないしb.記載のとおり、税制変更による場合、又はクリーンアップコール条項に基づく場合、当社は繰上償還することができ、組織再編等又は上場廃止による場合、当社は繰上償還を行う。
 - a. 税制変更による繰上償還：本社債に関する支払に関し下記により追加金支払義務が発生したこと又は発生することをMizuho Trust & Banking (Luxembourg) S.A.に了解させた場合は、本新株予約権付社債の所持人に対して30日以上60日以内の事前の通知をした上、残存する本社債の全部(一部は不可)を平成22年3月12日以降、本社債の額面金額の100%で償還することができる。
追加金の支払：本社債に関する支払につき、日本国又は日本国内のその他の課税権者により課せられる現在又は将来の公租公課を源泉徴収又は控除すべきことを法により要求される場合、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合を除き、当社は、一定の日本国非居住者又は外国法人である本新株予約権付社債の所持人に対し、当該源泉徴収後の支払額が当該源泉徴収がなければ支払われたであろう額と等しくなるように追加金を支払う。
 - b. クリーン・アップ条項による繰上償還：下記通知日における残存本社債の額面金額合計額が発行時の本社債の額面金額合計額の10%未満になった場合、本新株予約権付社債の所持人に対して30日以上60日以内の事前の通知をした上、残存する本社債の全部(一部は不可)を平成25年3月13日以降、平成27年2月26日までの期間中、本社債の額面金額で繰上償還することができる。
- 9 本行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に表示された権利行使に関する事項について、所有者との取決めはない。
- 10 当社の株券の売買に関する事項について、本行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の所有者との取決めはない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日(注)	7,208	63,878	5,550	28,663	5,537	29,972

(注) 転換社債の株式への転換による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	77	40	294	187	3	14,160	14,762	—
所有株式数 (単元)	20	205,559	7,006	152,742	73,220	40	199,148	637,735	105,005
所有株式数 の割合(%)	0.00	32.23	1.10	23.95	11.48	0.01	31.23	100.00	—

(注) 1 自己株式455,328株は「個人その他」に4,553単元、「単元未満株式の状況」に28株含まれております。

2 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ4単元および10株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
サンリ興産株式会社	大阪府摂津市新在家2丁目32番4号	12,920	20.23
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	7,740	12.12
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,548	7.12
資産管理サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,436	3.81
佐野 實	京都市東山区	1,993	3.12
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,380	2.16
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	782	1.23
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	614	0.96
田辺三菱製薬株式会社	大阪市中央区北浜2丁目6番18号	583	0.91
ニプロ従業員持株会	大阪市北区本庄西3丁目9番3号	531	0.83
計	—	33,530	52.49

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	7,740千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	4,548
資産管理サービス信託銀行株式会社	2,436

2 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日より相互会社から株式会社へ変更しております。

3 株式会社キャメルワンリミテッドから平成22年3月15日付(報告義務発生日は同年同月12日)大量保有報告書が提出され、同日現在で4,269,972株を保有した旨の報告を受けておりますが、当社として期末日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、前記株主から平成22年5月10日付変更報告書(報告義務発生日は同年同月7日)が提出され、同日現在で3,535,353株を保有している旨の報告を受けております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 455,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,318,200	633,182	—
単元未満株式	普通株式 105,005	—	—
発行済株式総数	63,878,505	—	—
総株主の議決権	—	633,182	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ400株(議決権4個)および10株含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が28株含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ニプロ株式会社	大阪市北区本庄西 3丁目9番3号	455,300	—	455,300	0.71
計	—	455,300	—	455,300	0.71

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	8,076	13,855,617
当期間における取得自己株式	170	296,618

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる取得株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求)	622	1,178,110	—	—
保有自己株式数	455,328	—	455,498	—

(注) 1 当期間におけるその他(単元未満株式の買増請求)には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数および処分価額は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営施策の一つとして位置付けております。この基本的考え方は、会社という組織体が株主、従業員、経営者の三者で構成されているというところから、業績配分につきましても、この三者に相応に配分されなければならないというものであります。

このような考え方にもとづき、配当につきましては個別配当性向50%を目安として実施してまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の剰余金の配当は、中間配当金として1株当たり23円50銭を実施し、期末の配当金につきましては1株当たり29円50銭とし、年間1株当たり53円といたしました。

内部留保資金につきましては、経営基盤の拡充と長期的な事業展開の一環として、販売部門や生産部門をはじめ研究開発部門にも積極的に投入し、将来にわたる安定した利益の確保と持続的な成長を実現することに役立てたいと考えております。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月11日 取締役会決議	1,490	23.50
平成22年6月25日 定時株主総会決議	1,870	29.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,850	2,410	2,595	2,010	2,175
最低(円)	1,570	1,820	1,651	1,277	1,404

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	2,100	2,120	1,957	1,987	1,945	1,868
最低(円)	1,871	1,805	1,830	1,852	1,736	1,747

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		佐野 實	大正15年6月10日生	昭和25年8月 昭和29年7月 昭和58年11月	有限会社びわこ電球製作所設立 当社設立、代表取締役社長就任 (現) サンリ興産株式会社代表取締役就 任(現)	(注) 3	1,993
常務取締役	国内事業 部長	佐野 嘉彦	昭和20年1月16日生	昭和43年4月 昭和50年11月 平成5年2月 平成12年6月 平成13年4月 平成18年6月	日本硝子繊維株式会社入社 株式会社ニプロ入社 同社取締役営業副本部長就任 同社取締役営業本部長 取締役就任 取締役国内事業部副事業部長 常務取締役国内事業部長就任(現)	(注) 3	16
常務取締役	医薬品統括 本部長	佐藤 誠	昭和23年3月26日生	昭和48年4月 平成8年12月 平成9年6月 平成13年4月 平成18年6月 平成20年6月	森下製薬株式会社入社 当社入社、医療事業部医薬品研究 開発部長 取締役医療事業部医薬品研究開発 部長就任 取締役生産開発事業部医薬品研究 所長 常務取締役医薬品統括本部長就任 (現) ニプロファーマ株式会社代表取締 役社長就任(現)	(注) 3	10
常務取締役	国際事業 部長	若槻 一男	昭和20年5月19日生	昭和48年8月 平成4年1月 平成8年4月 平成12年6月 平成13年4月 平成15年4月 平成20年6月	テルモ株式会社入社 当社入社 医療事業部国際第二営業部長 取締役医療事業部国際第二営業部 長就任 取締役国際事業部国際第二営業部 長 取締役国際事業部国際営業部長 常務取締役国際事業部長就任(現)	(注) 3	4
取締役	経理部長	山部 哲彦	昭和16年6月23日生	昭和40年3月 昭和62年2月 平成元年6月 平成16年4月 平成21年6月	当社入社 経理部長 取締役経理部長就任 取締役経理企画部長 取締役経理部長(現)	(注) 3	22
取締役	国際事業部 副事業部長 兼市場開拓 部長	渡辺 紀明	昭和15年1月15日生	昭和55年9月 昭和56年3月 平成元年6月 平成6年6月 平成12年6月 平成13年4月 平成15年4月	オートバックスセブン株式会社入 社 当社入社 医療事業部外国部長 医療事業部国際第一営業部長 取締役医療事業部国際第一営業部 長就任 取締役国際事業部国際第一営業部 長 取締役国際事業部副事業部長兼市 場開拓部長(現)	(注) 3	5
取締役	国内事業部 営業本部長	吉岡 清貴	昭和28年4月29日生	昭和51年4月 平成15年4月 平成15年10月 平成18年6月	株式会社ニプロ入社 国内事業部関東営業部長 国内事業部首都圏営業部長 取締役国内事業部営業本部長就任 (現)	(注) 3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	国内事業部 商品開発 営業本部長 兼生産開発 事業部 総合研究所 長	増田利明	昭和27年9月2日生	昭和50年4月 平成15年4月 平成18年7月 平成20年4月 平成20年6月 平成20年11月	当社入社 国内事業部透析商品営業部長 国内事業部透析商品開発営業部長 兼高機能商品開発営業部長 国内事業部商品開発営業本部長 取締役国内事業部商品開発営業本 部長就任 取締役国内事業部商品開発営業本 部長兼生産開発事業部総合研究所 長(現)	(注)3	5
取締役	国内事業部 商品開発 営業本部副 本部長 兼医療器械 開発営業部 長	上田満隆	昭和31年1月26日生	昭和51年4月 平成20年4月 平成21年6月	株式会社ニプロ入社 国内事業部商品開発営業本部医療 器械開発営業部部長代理 取締役国内事業部商品開発営業本 部副本部長兼医療器械開発営業部 長就任(現)	(注)3	1
取締役	国際事業部 ニプロブラ ンド営業部 長	山崎剛司	昭和43年3月30日生	平成3年4月 平成21年2月 平成21年6月	当社入社 国際事業部ニプロブランド営業部 部長代理 取締役国際事業部ニプロブランド 営業部長就任(現)	(注)3	0
取締役	国際事業部 OEM営業 部長	幸福祐介	昭和34年9月13日生	平成3年7月 平成21年2月 平成21年6月	当社入社 国際事業部OEM営業部部長代理 取締役国際事業部OEM営業部長 就任(現)	(注)3	—
取締役	器材開発事 業部医療推 進部長	岩佐昌暢	昭和33年7月21日生	昭和57年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成21年6月	当社入社 当社器材開発事業部医療推進部部 長代理 当社器材開発事業部医療推進部長 取締役器材開発事業部医療推進部 長就任(現)	(注)3	2
取締役	器材開発事 業部長	岡本秀男	昭和19年8月7日生	昭和39年3月 平成8年6月 平成8年7月 平成19年10月 平成21年6月 平成21年7月 平成22年6月	当社入社 大津工場長 上海日硝保温瓶胆有限公司総経理 生産開発事業部総合研究所第一研 究開発部技術専門部長 取締役生産開発事業部総合研究所 第一研究開発部技術専門部長就任 取締役器材開発事業部生産技術部 長兼国際事業担当部長 取締役器材開発事業部長(現)	(注)3	6
取締役	生産開発事 業部大館工 場長	小林京悦	昭和30年5月19日生	昭和56年1月 平成10年4月 平成11年7月 平成13年8月 平成15年9月 平成16年4月 平成21年6月	日本医工株式会社入社 当社大館工場第二製造部長 大館工場第五製造部長 生産開発事業部大館工場第三製造 部長 生産開発事業部大館工場第一製造 部長 生産開発事業部大館工場長 取締役生産開発事業部大館工場長 就任(現)	(注)3	1
取締役	知的財産 部長	澤田洋三	昭和22年8月4日生	昭和46年4月 平成14年10月 平成16年8月 平成20年4月 平成21年6月	積水樹脂株式会社入社 当社入社 知財部長 知的財産部長 取締役知的財産部長就任(現)	(注)3	1
取締役	企画管理 部長	箕浦公人	昭和47年10月12日生	平成7年4月 平成17年4月 平成21年6月	当社入社 当社経理企画部企画管理課長 取締役企画管理部長就任(現)	(注)3	1
取締役	人事総務 部長	中村秀人	昭和33年4月1日生	昭和55年4月 平成20年4月 平成21年6月	当社入社 当社人事総務部部長代理 取締役人事総務部長就任(現)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	国内事業部 営業本部副 本部長 兼中部営業 部長	杓 川 靖	昭和32年6月13日生	昭和55年4月 平成11年4月 平成13年4月 平成20年4月 平成22年5月 平成22年6月	株式会社ニプロ入社 同社関東第一支店長 国内事業部首都圏営業部東京第一 支店長 国内事業部中部営業部部長代理 国内事業部中部営業部長 取締役国内事業部営業本部副本 部長兼中部営業部長就任(現)	(注)3	—
取締役	国内事業部 商品開発 営業本部第 一商品開発 営業部長	伊 藤 昌 幸	昭和32年12月10日生	昭和55年4月 平成20年4月 平成22年5月 平成22年6月	当社入社 国内事業部商品開発営業本部第一 商品開発営業部部長代理 国内事業部商品開発営業本部第一 商品開発営業部長 取締役国内事業部商品開発営業本 部第一商品開発営業部長就任(現)	(注)3	—
取締役	器材開発事 業部東京営 業部長	赤 崎 五 男	昭和28年10月15日生	昭和47年4月 昭和48年1月 平成17年4月 平成20年4月 平成22年6月	山川工業株式会社入社 当社入社 器材開発事業部東京営業部部長代 理 器材開発事業部東京営業部長 取締役器材開発事業部東京営業部 長就任(現)	(注)3	—
取締役	生産開発事 業部総合研 究所第一研 究開発部長	佐 野 一 彦	昭和27年1月6日生	昭和49年3月 平成10年4月 平成13年3月 平成13年4月 平成22年6月	当社入社 総合研究所第一研究部部長代理 総合研究所第一研究部長 生産開発事業部総合研究所第一研 究開発部長 取締役生産開発事業部総合研究所 第一研究開発部長就任(現)	(注)3	—
取締役	生産開発事 業部総合研 究所人工臓 器開発セン ター部長	白 敷 昭 雄	昭和35年11月25日生	昭和60年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成22年6月	当社入社 生産開発事業部総合研究所第六研 究開発部長 生産開発事業部総合研究所人工臓 器開発センター部長 取締役生産開発事業部総合研究所 人工臓器開発センター部長就任 (現)	(注)3	—
取締役	生産開発事 業部総合研 究所第三研 究開発部長	吉 田 博	昭和37年1月21日生	昭和59年4月 平成17年4月 平成22年6月	当社入社 生産開発事業部総合研究所第三研 究開発部長 取締役生産開発事業部総合研究所 第三研究開発部長就任(現)	(注)3	1
取締役	生産開発事 業部総合研 究所第二研 究開発部長	須 藤 浩	昭和36年12月24日生	昭和60年4月 平成17年4月 平成21年4月 平成22年6月	当社入社 生産開発事業部総合研究所管理部 部長代理 生産開発事業部総合研究所第二研 究開発部長 取締役生産開発事業部総合研究所 第二研究開発部長就任(現)	(注)3	—
取締役	生産開発事 業部医薬品 研究所長	菊 地 武 夫	昭和26年3月7日生	昭和51年4月 平成9年2月 平成13年4月 平成19年8月 平成22年6月	森下製薬株式会社入社 当社入社 医療事業部医薬品研究開発部開発 企画室長 生産開発事業部医薬品研究所研究 企画室長 生産開発事業部医薬品研究所研究 企画部長 取締役生産開発事業部医薬品研究 所長就任(現)	(注)3	1
取締役	生産開発事 業部医薬品 研究所研究 企画部長	西 田 健 一	昭和45年1月13日生	平成6年4月 平成19年4月 平成19年8月 平成22年6月	当社入社 生産開発事業部医薬品研究所研究 企画室主席 生産開発事業部医薬品研究所研究 企画部課長 取締役生産開発事業部医薬品研究 所研究企画部長就任(現)	(注)3	1
取締役	品質統括 部長	芳 田 豊 司	昭和38年3月15日生	昭和63年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成22年6月	当社入社 品質統括部部長代理 品質統括部長 取締役品質統括部長就任(現)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 常勤	—	野宮孝之	昭和18年2月1日生	昭和42年4月 大正製薬株式会社入社 昭和51年10月 当社入社 平成9年4月 総務部長 平成15年2月 監査室長 平成20年2月 当社退社 平成20年6月 監査役就任(現)	(注)4	1
監査役	—	和田正道	昭和5年3月24日生	昭和54年6月 日本電気硝子株式会社取締役 平成2年6月 同社常務取締役 平成5年6月 同社常務取締役退任 平成14年11月 株式会社バイオラミック取締役就任(現) 平成15年6月 監査役就任(現)	(注)4	—
監査役	—	加瀬聖	昭和13年8月15日生	平成6年6月 吉富製薬株式会社(現田辺三菱製薬株式会社)取締役 平成10年6月 同社取締役退任 平成10年7月 国際試薬株式会社顧問 平成13年3月 同社退社 平成13年4月 ビタカイン製薬株式会社顧問 平成17年1月 同社退社 平成20年6月 監査役就任(現)	(注)4	—
計						2,082

- (注) 1 監査役の和田正道および加瀬聖の2名は、いずれも会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 監査役の和田正道は、東京証券取引所および大阪証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
3 取締役の任期は、平成22年6月25日開催の定時株主総会終結時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結時までであります。
4 監査役の任期は、平成19年6月27日開催の定時株主総会終結時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結時までであります。
5 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠の社外監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
入江一充	昭和19年1月12日生	平成10年6月 吉富製薬株式会社(現田辺三菱製薬株式会社)取締役 平成14年6月 同社監査役 平成17年6月 同社監査役退任 平成17年6月 京都薬科大学理事 平成20年6月 同大学監事 平成20年6月 当社補欠監査役 平成21年6月 当社補欠監査役 平成22年6月 当社補欠監査役	(注)	—

(注) 補欠監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会開始時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 企業統治の体制

① 企業統治の体制とその採用理由

当社における企業統治の体制は、会社法上の機関である株主総会および取締役の他、取締役会、監査役および監査役会ならびに会計監査人を設置し、経営リスク管理委員会をはじめとする社内委員会制度を整備するとともに顧問弁護士等の外部諮問機関とも緊密な連携を図ることにより、会社経営全般にわたる業務執行が適正かつ効率的に行われていることを効果的に監視、監督できるよう構築いたしております。

当社は、設立以来、多角的事業展開を推し進めるなかで醸成された事業部独立型の経営管理システムを構築しております。各部門別の経営管理システムをベースにして、相互連携と当社による全社統制がグループの一体的運用に効果的に発揮され、責任の明確化と管理体制の強化に繋がっていることから、前記統治体制が当社グループにおける伝統的かつ総合的な経営管理システムとして有効に機能しております。

② 内部統制システムの整備状況

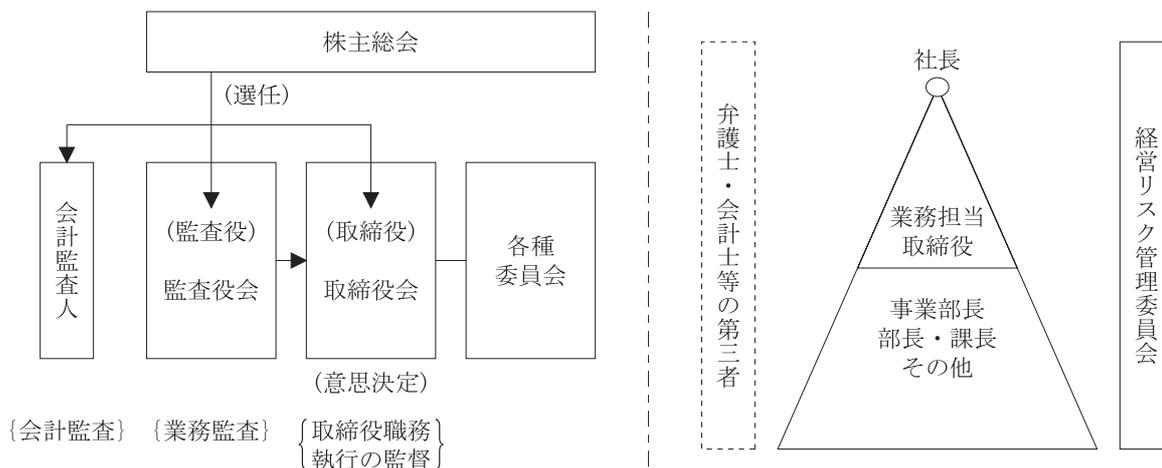
当社は、会社法第362条第5項に定めるいわゆる内部統制システムに関する基本方針を平成18年4月29日開催の取締役会において決議し、同年5月1日より実施しております。

当社では、事業部制に依拠するグループ全体の内部統制基盤の構築に努めております。月1回以上開催されるグループ経営会議では、当社取締役および監査役の他、グループ主要各社の代表者が出席し事業活動の進捗内容の報告、重要な業務執行の決定の他、懸案事項の審議を行っております。また、役員、従業員における法令等・企業倫理遵守に対する意識の向上を図るため、コンプライアンスハンドブックや各種法令遵守マニュアルを作成し、ポータルサイトに収載するほか、社内通報システムの導入によるリスク情報の収集と対応、ネット掲示板やイントラネットを利用して適宜に情報配信するなど、啓発活動の普及、促進に努めております。これらの内部統制システムは、当社グループ各社の役員・従業員を対象とし、相互に緊密な連携を図ることで、統一的な管理体系に基づき運営されています。

③ リスク管理体制の整備状況

当社は、経営に重大な影響の及ぶおそれのあるリスクをトータルかつ適切に認識、把握するため、経営リスク管理規定を設け、事業リスクその他の個別リスクに対する管理システムを構築しております。グループ全社にわたる横断的な運営を図るため、経営リスク管理委員会を設置し、リスクやクライシスに対する未然防止、回避、再発防止など、リスク管理に関する推進体制の強化に努めるほか、社長を委員長とする賞罰委員会を設置し、処罰等に関する適正な運用を通して経営の健全化に努めております。

④ 企業統治体系とリスク管理体制に係る基本図式



(2) 内部監査及び監査役監査

① 内部監査

当社では、内部監査部門として監査室および海外監査室を設置し、内部監査規定に基づき会計、業務等の監査を実施しております。内部監査部門には、常勤の専従スタッフが2名いるほか、必要に応じて本社管理部門等の人員を派遣することにより、円滑で、効率的な実施を図るとともに監査内容の充実に努めております。監査の実施に当たっては、年度ごとに定める監査方針・監査計画にしたがい、効率的に業務を遂行するとともに、監査役および会計監査人とも相互に連携し、監査役監査および会計監査の円滑な遂行に努めております。

② 監査役監査

各監査役は監査役会で定めた監査方針、業務分担に従い取締役会等の重要な会議に出席する他、取締役、従業員等から業務の執行状況について報告を受け、また必要に応じて説明を求め、重要書類等を閲覧するとともに主要な事業所について業務や財産の状況を実地に調査するなどして、監査業務を遂行し、定期または随時に監査役会を開催して相互に意見交換や、協議を行っております。

(3) 社外取締役及び社外監査役

① 社外監査役

当社監査役3名のうち、社外監査役は2名であり、その1名を独立役員として指定し、東京証券取引所および大阪証券取引所に届け出ております。

② 社外取締役

当社は社外取締役を選任していません。

<社外取締役を選任していない理由>

社外監査役2名は、それぞれが前職で培った豊富な経営管理に関する優れた識見を持ち、常勤監査役を通じて取締役および従業員等における業務の遂行状況、特に当社グループに重大な影響の及ぶおそれのある事項や内部監査の実施状況等についての報告を受け、常に客観的かつ独立的な立場で監査するとともに、取締役会に出席し適宜発言、助言することにより、社外取締役に期待される役割、機能が十分に確保されているためであります。

③ 社外監査役と当社との人的、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

社外監査役の2名は、いずれも当社との間に特別な利害関係はありません。

④ 社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

社外監査役は、これまでの企業経営の経験で培った豊富な識見を高所、大所より当社の経営管理に役立てるとともに、社内監査役や監査室スタッフ、子会社監査役および会計監査人との緊密な連携を通じて、客観的な立場から監査機能を有効に発揮し、グループ各社における統一的かつ効果的な監査業務の実施において実効的な確保が図られております。

⑤ 社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

常勤監査役や監査室スタッフ、必要に応じて派遣される本社管理部門等の人員等との緊密な連携により、現状のコーポレート・ガバナンス体制において必要とされる監査機能、役割が十分に担保されております。

なお、監査役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、社外監査役の要件を具備する補欠監査役1名を選任しております。

また、将来の事業成長や規模の拡大に応じて、監査機能の拡充その他の必要が生じた場合には、監査人員の増強を含む監査体制の見直しについて検討していきたいと存じております。

⑥ 社外監査役の監査と内部監査、監査役監査及び会計監査人監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、監査役会で定めた監査方針、業務分担に従い取締役会等の重要な会議に出席する他、常勤監査役を通じ、または直接、取締役、従業員等から報告聴取を行い、重要書類を閲覧するなどして監査業務を遂行し、定期または随時に開催される監査役会において客観的に、独立的な立場から意見交換、協議を行っております。

監査の実施に当たっては、監査室スタッフ、常勤監査役、子会社監査役および会計監査人とも相互に緊密に連携し、業務の円滑な遂行に努めております。

(4) 役員の報酬等

① 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	345	109	204	31	20
監査役 (社外監査役を除く。)	6	6	—	—	1
社外役員	2	2	—	—	2

② 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

③ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

・取締役の報酬等

取締役の報酬等は、取締役会または取締役会で定める一定の基準にもとづき決定しております。基本報酬については世間相場および社員給与の水準が考慮され、賞与については業績連動型スライド制に基礎をおく一定の算定方法にもとづき、退職慰労金については株主総会で承認される上限額の範囲内で取締役会の決議にもとづき支給することとされております。

・監査役の報酬等

基本報酬については監査役の協議により、決定しております。

なお、取締役および監査役の報酬額については、株主総会の決議によりそれぞれの限度額を決定しております。平成22年6月25日開催の第57期定時株主総会の決議により取締役の報酬額は年額800百万円以内、平成19年6月27日開催の第54期定時株主総会の決議により監査役の報酬額は年額30百万円以内となっております。

(5) 株式の保有状況

① 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 33銘柄
貸借対照表計上額の合計額 47,053百万円

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本電気硝子(株)	17,824,602	23,475	取引関係の維持・向上
田辺三菱製薬(株)	8,030,000	10,599	取引関係の維持・向上
(株)三菱ケミカルホールディングス	13,260,871	6,338	取引関係の維持・向上
日医工(株)	1,321,000	3,470	取引関係の維持・向上
有機合成薬品工業(株)	3,685,000	921	取引関係の維持・向上
(株)りそなホールディングス	375,992	444	取引関係の維持・向上
武田薬品工業(株)	23,622	97	取引関係の維持・向上
象印マホービン(株)	363,000	78	取引関係の維持・向上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	138,315	67	取引関係の維持・向上
富士火災海上保険(株)	500,000	62	取引関係の維持・向上

(注) 武田薬品工業(株)、象印マホービン(株)、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループおよび富士火災海上保険(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位10銘柄について記載しております。

③ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(6) 会計監査の状況

会計監査人の名称 大阪監査法人

監査業務を執行した公認会計士の氏名 橋本 義嗣、安岐 浩一、坂東 和宏

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名

会計士補 1名

その他 2名

(7) 取締役の定数に関する定款の定め

当社では、取締役の員数を40名以内とする定款の定めがあります。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

- ① 当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。
- ② 当社は、配当政策の円滑な実行に資するため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日現在の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。
- ③ 当社は、取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、任務を怠ったことによる取締役および監査役(取締役および監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営に資するため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	33	—	38	—
連結子会社	12	—	14	—
計	46	—	52	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、大阪監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度	監査法人 東明会計社
前連結会計年度及び前事業年度	大阪監査法人

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,200	59,266
受取手形及び売掛金	※2 50,947	56,303
商品及び製品	35,759	38,503
仕掛品	6,410	6,192
原材料及び貯蔵品	8,944	10,008
繰延税金資産	2,846	3,149
その他	7,167	6,937
貸倒引当金	△410	△432
流動資産合計	160,865	179,928
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2, ※5 101,361	※2, ※5 107,011
減価償却累計額及び減損損失累計額	△52,229	△56,495
建物及び構築物（純額）	49,131	50,515
機械装置及び運搬具	※5 107,843	※5 117,534
減価償却累計額及び減損損失累計額	△71,319	△81,395
機械装置及び運搬具（純額）	36,524	36,138
土地	※2, ※5 19,459	※2, ※5 19,766
リース資産	93	1,393
減価償却累計額	△11	△173
リース資産（純額）	81	1,220
建設仮勘定	16,847	11,992
その他	※5 23,394	※5 25,032
減価償却累計額及び減損損失累計額	△18,699	△20,456
その他（純額）	4,694	4,575
有形固定資産合計	126,739	124,208
無形固定資産		
のれん	851	561
リース資産	—	78
その他	1,597	1,736
無形固定資産合計	2,448	2,376
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 36,869	※1 72,875
繰延税金資産	140	334
差入保証金	4,229	4,071
その他	2,561	2,788
貸倒引当金	△3,214	△3,186
投資その他の資産合計	40,587	76,883
固定資産合計	169,775	203,468
資産合計	330,640	383,396

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,322	29,203
短期借入金	※2 48,179	※2 64,442
コマーシャル・ペーパー	—	10,000
1年内償還予定の社債	6,140	10,160
リース債務	72	318
未払金	4,437	5,792
未払役員賞与	—	204
未払法人税等	2,281	4,932
賞与引当金	1,615	1,758
役員賞与引当金	3	23
事業整理損失引当金	1,954	1,954
設備関係支払手形	14,452	3,869
その他	7,336	5,543
流動負債合計	114,795	138,204
固定負債		
社債	35,160	28,000
転換社債型新株予約権付社債	14,000	15,000
長期借入金	※2 65,012	※2 72,839
リース債務	92	1,098
繰延税金負債	913	7,771
退職給付引当金	1,888	1,972
役員退職慰労引当金	631	614
訴訟損失引当金	170	170
その他	1,416	1,655
固定負債合計	119,284	129,121
負債合計	234,080	267,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,663	28,663
資本剰余金	29,973	29,972
利益剰余金	41,457	47,219
自己株式	△849	△862
株主資本合計	99,244	104,993
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,998	15,024
為替換算調整勘定	△9,193	△5,708
評価・換算差額等合計	△4,195	9,316
少数株主持分	1,511	1,761
純資産合計	96,560	116,070
負債純資産合計	330,640	383,396

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	175,944	177,829
売上原価	※2 124,395	※2 126,144
売上総利益	51,549	51,685
販売費及び一般管理費	※1, ※2 36,774	※1, ※2 33,591
営業利益	14,775	18,094
営業外収益		
受取利息	438	236
受取配当金	740	619
持分法による投資利益	88	—
その他	554	457
営業外収益合計	1,820	1,314
営業外費用		
支払利息	2,376	2,251
株式交付費	—	21
社債発行費	20	34
減価償却費	358	187
為替差損	3,745	455
持分法による投資損失	—	1,329
その他	203	219
営業外費用合計	6,705	4,499
経常利益	9,890	14,908
特別利益		
固定資産売却益	※3 279	※3 25
国庫補助金	269	508
前期損益修正益	※4 727	※4 113
受取和解金	200	15
受取補償金	—	193
保険解約返戻金	—	109
その他	※5 187	※5 21
特別利益合計	1,663	986

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
特別損失		
固定資産売却損	※6 0	※6 3
固定資産除却損	※7 292	※7 337
減損損失	※10 163	23
たな卸資産廃棄損	269	185
異常製造原価	538	541
たな卸資産評価損	253	—
固定資産圧縮損	※8 269	※8 508
過年度役員退職慰労引当金繰入額	51	—
受取補償金対応損失	—	190
製品回収関連損失	—	120
その他	※9 336	※9 115
特別損失合計	2,174	2,024
税金等調整前当期純利益	9,379	13,870
法人税、住民税及び事業税	4,037	6,842
法人税等調整額	629	△475
法人税等合計	4,666	6,367
少数株主利益	182	251
当期純利益	4,530	7,252

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	28,663	28,663
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	28,663	28,663
資本剰余金		
前期末残高	29,975	29,973
当期変動額		
自己株式の処分	△2	△0
当期変動額合計	△2	△0
当期末残高	29,973	29,972
利益剰余金		
前期末残高	39,476	41,457
当期変動額		
剰余金の配当	△2,633	△1,490
当期純利益	4,530	7,252
連結範囲の変動	83	—
当期変動額合計	1,981	5,761
当期末残高	41,457	47,219
自己株式		
前期末残高	△794	△849
当期変動額		
自己株式の取得	△73	△13
自己株式の処分	18	1
当期変動額合計	△54	△12
当期末残高	△849	△862
株主資本合計		
前期末残高	97,320	99,244
当期変動額		
剰余金の配当	△2,633	△1,490
当期純利益	4,530	7,252
自己株式の取得	△73	△13
自己株式の処分	15	1
連結範囲の変動	83	—
当期変動額合計	1,923	5,749
当期末残高	99,244	104,993

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	18,947	4,998
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,949	10,025
当期変動額合計	△13,949	10,025
当期末残高	4,998	15,024
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,887	△9,193
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,080	3,485
当期変動額合計	△11,080	3,485
当期末残高	△9,193	△5,708
評価・換算差額等合計		
前期末残高	20,835	△4,195
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25,030	13,511
当期変動額合計	△25,030	13,511
当期末残高	△4,195	9,316
少数株主持分		
前期末残高	1,388	1,511
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	122	250
当期変動額合計	122	250
当期末残高	1,511	1,761
純資産合計		
前期末残高	119,544	96,560
当期変動額		
剰余金の配当	△2,633	△1,490
当期純利益	4,530	7,252
自己株式の取得	△73	△13
自己株式の処分	15	1
連結範囲の変動	83	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24,907	13,761
当期変動額合計	△22,983	19,510
当期末残高	96,560	116,070

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,379	13,870
減価償却費	18,109	18,420
減損損失	163	23
のれん償却額	374	294
持分法による投資損益(△は益)	△88	1,329
貸倒引当金の増減額(△は減少)	351	△25
受取利息及び受取配当金	△1,178	△856
支払利息	2,376	2,251
為替差損益(△は益)	2,037	38
売上債権の増減額(△は増加)	△2,527	△7,035
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,539	△2,856
仕入債務の増減額(△は減少)	1,556	4,987
その他の資産の増減額(△は増加)	△528	△676
その他の負債の増減額(△は減少)	525	1,447
その他の損益(△は益)	△405	698
小計	23,606	31,913
利息及び配当金の受取額	1,041	1,009
利息の支払額	△2,784	△2,304
その他の収入	732	456
その他の支出	△222	△598
法人税等の支払額	△3,521	△4,236
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,851	26,240
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,238	△2,889
定期預金の払戻による収入	2,055	3,689
投資有価証券の取得による支出	△374	△20,646
固定資産の取得による支出	△20,856	△26,071
固定資産の売却による収入	389	58
設備投資助成金の受入による収入	1,838	710
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△49	196
貸付けによる支出	—	△201
貸付金の回収による収入	48	0
その他の支出	△0	—
その他の収入	1	159
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,186	△44,994

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,266	13,712
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	—	10,000
長期借入れによる収入	27,300	29,111
長期借入金の返済による支出	△15,881	△18,757
社債の発行による収入	4,979	17,971
社債の償還による支出	△15,150	△20,140
少数株主からの払込みによる収入	9	—
自己株式の増減額 (△は増加)	△59	△15
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△46	△234
配当金の支払額	△2,631	△1,489
少数株主への配当金の支払額	—	△2
その他の支出	△0	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	786	30,135
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,566	△545
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,114	10,835
現金及び現金同等物の期首残高	47,656	45,352
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	809	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 45,352	※ 56,188

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>1) 連結子会社の数 24社 主要な連結子会社の名称 ニプロ医工(株)、ニプロタイランドコーポレーション、ニプロヨーロッパN.V.、ニプロメディカルコーポレーション、ニプロファーマ(株)、東北ニプロ製薬(株)、ニプロパッチ(株) ニ普洛貿易(上海)有限公司は重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。 なお、新和商事(株)は平成20年8月1日に当社へ、ニプロカルディオLTDA. は平成21年1月23日にニプロメディカルLTDA. へそれぞれ吸収合併されたことにより消滅しております。 また、埼玉第一製薬(株)は平成20年7月1日よりニプロパッチ(株)へ社名変更しております。</p> <p>2) 非連結子会社の名称 ニッショー保険サービス(株)、ニプロホスピタルプロダクトINC、和秀工業(株)</p> <p>3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金等(最近5年間平均)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>1) 持分法適用の関連会社の数 1社 (株)バイファ</p> <p>2) 持分法非適用の関連会社の名称 (株)細胞科学研究所</p> <p>3) 持分法を適用していない非連結子会社3社および関連会社1社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、在外子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>1) 連結子会社の数 24社 主要な連結子会社の名称 ニプロ医工(株)、ニプロタイランドコーポレーション、ニプロヨーロッパN.V.、ニプロメディカルコーポレーション、ニプロファーマ(株)、東北ニプロ製薬(株)、ニプロパッチ(株)</p> <p>2) 主要な非連結子会社の名称 ホームダイアグノスティクス, INC.</p> <p>3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金等(最近5年間平均)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>1) 持分法適用の関連会社の数 1社 (株)バイファ</p> <p>2) 持分法非適用の関連会社の名称 (株)細胞科学研究所</p> <p>3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 また、在外子会社については各国の税法に基づいた定額法によっております。</p> <p>(2) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度対応額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 事業整理損失引当金 小売業から撤退することに関して、連結子会社株式を売却いたしました。これに付随して売却することを契約している土地、建物等について当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、主として5年による均等按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、それぞれ発生の翌連結会計年度より主として5年による均等按分額を費用処理しております。</p>	<p>2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 同左</p> <p>(2) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費及び社債発行費 同左</p> <p>4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 事業整理損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づき当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(7) 訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(7) 訴訟損失引当金 同左</p> <p>5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計処理の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、主として原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益、営業利益および経常利益は10百万円それぞれ増加し、税金等調整前当期純利益は242百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益は220百万円、営業利益は217百万円、経常利益は88百万円、税金等調整前当期純利益は765百万円それぞれ増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等) 当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産としております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>								
<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記していたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ34,120百万円、4,810百万円、9,146百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において独立掲記しておりました「貸倒引当金戻入額」(当連結会計年度2百万円)は、金額的重要性が低くなったため、当連結会計年度においては特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「前期損益修正益」(前連結会計年度86百万円)は、当連結会計年度においては特別利益の総額の100分の10を超えたため、独立掲記しております。</p> <p>3 前連結会計年度において独立掲記しておりました「クレーム処理費」(当連結会計年度13百万円)は、金額的重要性が低くなったため、当連結会計年度においては特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において独立掲記しておりました「役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)」、「退職給付引当金の増減額(△は減少)」、「役員賞与引当金の増減額(△は減少)」、「賞与引当金の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が低くなったため、当連結会計年度においては「その他の負債の増減額(△は減少)」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度におけるそれぞれの金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="236 1509 788 1697"> <tr> <td>役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)</td> <td>△68 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の増減額 (△は減少)</td> <td>△227</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金の増減額 (△は減少)</td> <td>△72</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金の増減額(△は減少)</td> <td>87</td> </tr> </table> <p>2 前連結会計年度において独立掲記しておりました「固定資産除却損」(当連結会計年度258百万円)は、金額的重要性が低くなったため、当連結会計年度においては「その他の損益(△は益)」に含めて表示しております。</p> <p>3 前連結会計年度において、「株式の発行による収入」として掲記していたものは、当連結会計年度から「少数株主からの払込みによる収入」と表示しております。</p>	役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△68 百万円	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△227	役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△72	賞与引当金の増減額(△は減少)	87	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約返戻金」(前連結会計年度64百万円)は、当連結会計年度においては特別利益の総額の100分の10を超えたため、独立掲記しております。</p>
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△68 百万円								
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△227								
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△72								
賞与引当金の増減額(△は減少)	87								

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
<p>4 前連結会計年度において、「自己株式の処分による収入」および「自己株式の取得による支出」に分けて総額で表示しておりましたが、表示科目の見直しを行った結果、当連結会計年度から「自己株式の増減額(△は増加)」として純額で表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度におけるそれぞれの金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">自己株式の処分による収入</td> <td style="text-align: right;">15 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">自己株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right;">△75</td> </tr> </table>	自己株式の処分による収入	15 百万円	自己株式の取得による支出	△75	—
自己株式の処分による収入	15 百万円				
自己株式の取得による支出	△75				

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当連結会計年度から、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、機械及び装置の耐用年数の変更を行っております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益は1,726百万円、営業利益は1,725百万円、経常利益および税金等調整前当期純利益は1,691百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	—

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 3,666百万円	※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 22,786百万円
※2 担保に供している資産 (帳簿価額) 受取手形 3,432百万円 建物及び構築物 9,436 土地 2,447 <u>計 15,317</u> 同上の債務 短期借入金 4,605百万円 長期借入金 5,863 <u>計 10,469</u>	※2 担保に供している資産 (帳簿価額) 建物及び構築物 7,671百万円 土地 1,523 <u>計 9,195</u> 同上の債務 短期借入金 2,047百万円 長期借入金 5,665 <u>計 7,712</u>
3 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 (株)バイファ 53百万円	
4 受取手形割引高 13百万円 輸出手形割引高 (US\$ 185千) 18百万円	4 受取手形割引高 31百万円 輸出手形割引高 (US\$ 27千) 2百万円
※5 過年度において国庫補助金等により取得した有形固定資産から直接減額している圧縮記帳額 建物及び構築物 2,527百万円 機械装置及び運搬具 1,097 土地 1,105 その他(工具、器具及び備品) 47 当連結会計年度において国庫補助金等により取得した有形固定資産から直接減額している圧縮記帳額 建物及び構築物 269百万円	※5 過年度において国庫補助金等により取得した有形固定資産から直接減額している圧縮記帳額 建物及び構築物 2,796百万円 機械装置及び運搬具 1,097 土地 1,105 その他(工具、器具及び備品) 47 当連結会計年度において国庫補助金等により取得した有形固定資産から直接減額している圧縮記帳額 建物及び構築物 239百万円 機械装置及び運搬具 268

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額 給与手当 9,610百万円 運送費 4,319 賞与引当金繰入額 660 役員賞与引当金繰入額 3 退職給付引当金繰入額 173 役員退職慰労引当金繰入額 51 貸倒引当金繰入額 367	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額 給与手当 8,851百万円 運送費 3,775 賞与引当金繰入額 648 役員賞与引当金繰入額 23 退職給付引当金繰入額 318 役員退職慰労引当金繰入額 52 貸倒引当金繰入額 88																
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は5,351百万円であります。	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は4,846百万円であります。																
※3 固定資産売却益の内容は、建物及び構築物10百万円、機械装置及び運搬具26百万円、その他(工具、器具及び備品)5百万円、土地235百万円、建設仮勘定1百万円、投資その他の資産のその他0百万円であります。	※3 固定資産売却益の内容は、建物及び構築物0百万円、機械装置及び運搬具20百万円、その他(工具、器具及び備品)3百万円であります。																
※4 前期損益修正益の内容は、過年度未払付加価値税の修正であります。	※4 前期損益修正益の内容は、海外子会社における前連結会計年度の金融負債公正価値評価の修正であります。																
※5 特別利益のその他の主なものは、保険解約返戻金64百万円、違約金収入50百万円であります。	※5 特別利益のその他の主なものは、雇用奨励金受益16百万円であります。																
※6 固定資産売却損の内容は、建物及び構築物0百万円、機械装置及び運搬具0百万円、その他(工具、器具及び備品)0百万円あります。	※6 固定資産売却損の内容は、機械装置及び運搬具1百万円、その他(工具、器具及び備品)1百万円あります。																
※7 固定資産除却損の内容は、建物及び構築物61百万円、機械装置及び運搬具121百万円、その他(工具、器具及び備品)59百万円、建設仮勘定16百万円、無形固定資産のその他0百万円、除却費用33百万円あります。	※7 固定資産除却損の内容は、建物及び構築物122百万円、機械装置及び運搬具147百万円、その他(工具、器具及び備品)52百万円、無形固定資産のその他0百万円、除却費用14百万円あります。																
※8 固定資産圧縮損の内容は、国庫補助金等により資産の取得価額から直接控除した金額であります。 建物及び構築物 269百万円	※8 固定資産圧縮損の内容は、国庫補助金等により資産の取得価額から直接控除した金額であります。 建物及び構築物 239百万円 機械装置及び運搬具 268																
※9 特別損失のその他の主なものは、のれん償却額91百万円、投資有価証券評価損75百万円、過年度退職給付費用48百万円あります。	※9 特別損失のその他の主なものは、子会社清算損失42百万円、賃借不動産原状回復費用34百万円あります。																
※10 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。	—————																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び機械装置等</td> <td>群馬県他 3箇所</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> <tr> <td>共用資産</td> <td>建物及び土地</td> <td>秋田県 1箇所</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	遊休資産	建物及び機械装置等	群馬県他 3箇所	149	共用資産	建物及び土地	秋田県 1箇所	13			合計	163	
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)														
遊休資産	建物及び機械装置等	群馬県他 3箇所	149														
共用資産	建物及び土地	秋田県 1箇所	13														
		合計	163														
当社グループは事業用資産、賃貸資産、遊休資産および共用資産の区分でグループ化を行っております。事業用資産については管理会計上の事業区分に基づき、賃貸資産および遊休資産についてはそれぞれ個別の物件を単位としてグルーピングを行っております。また、本社、研究開発部門に属する資産ならびに社宅や寮等については独立したキャッシュ・フローを生みださないことから共用資産としております。																	

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>このうち、土地の著しい時価下落や、営業損益が継続してマイナスとなっている資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(163百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物105百万円、機械装置及び運搬具48百万円、土地4百万円、建設仮勘定3百万円、その他(工具器具及び備品)1百万円であります。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額については不動産鑑定評価額に基づき算定し、重要性の乏しいものは路線価評価額に基づき算定しております。また、他への転用、売却が困難な資産については備忘価額としております。</p>	—

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	63,878,505	—	—	63,878,505

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	415,037	42,395	9,558	447,874

(注) 1 当期増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 当期減少株式数は、単元未満株式の売却によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	602	9.50	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	2,030	32.00	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	63,878,505	—	—	63,878,505

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	447,874	8,076	622	455,328

(注) 1 当期増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 当期減少株式数は、単元未満株式の売却によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年11月11日 取締役会	普通株式	1,490	23.50	平成21年9月30日	平成21年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,870	29.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
※	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金 49,200百万円		現金及び預金 59,266百万円
	(うち預入期間が3ヶ月を超える定期預金) (△3,848)		(うち預入期間が3ヶ月を超える定期預金) (△3,078)
	<u>現金及び現金同等物 45,352</u>		<u>現金及び現金同等物 56,188</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																											
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、親会社におけるホストコンピュータおよびサーバ(工具器具及び備品)であります。</p> <p>2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>1) リース資産の内容 ・有形固定資産 同左</p> <p>2) リース資産の減価償却の方法 同左</p>																																											
<p>2 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>566</td> <td>355</td> <td>211</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td>971</td> <td>691</td> <td>279</td> </tr> <tr> <td>その他(ソフトウェア)</td> <td>121</td> <td>65</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,659</td> <td>1,112</td> <td>546</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	566	355	211	その他(工具、器具及び備品)	971	691	279	その他(ソフトウェア)	121	65	55	合計	1,659	1,112	546	<p>2 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>525</td> <td>382</td> <td>142</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td>778</td> <td>629</td> <td>148</td> </tr> <tr> <td>その他(ソフトウェア)</td> <td>127</td> <td>85</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,431</td> <td>1,097</td> <td>333</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	525	382	142	その他(工具、器具及び備品)	778	629	148	その他(ソフトウェア)	127	85	41	合計	1,431	1,097	333
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																												
機械装置及び運搬具	566	355	211																																												
その他(工具、器具及び備品)	971	691	279																																												
その他(ソフトウェア)	121	65	55																																												
合計	1,659	1,112	546																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																												
機械装置及び運搬具	525	382	142																																												
その他(工具、器具及び備品)	778	629	148																																												
その他(ソフトウェア)	127	85	41																																												
合計	1,431	1,097	333																																												
<p>2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>290百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>439</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>730</td> </tr> </table>				1年以内	290百万円	1年超	439	計	730	<p>2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>257百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>237</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>495</td> </tr> </table>				1年以内	257百万円	1年超	237	計	495																												
1年以内	290百万円																																														
1年超	439																																														
計	730																																														
1年以内	257百万円																																														
1年超	237																																														
計	495																																														
<p>3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>534百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>494</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>38</td> </tr> </table>				支払リース料	534百万円	減価償却費相当額	494	支払利息相当額	38	<p>3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>306百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>223</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>18</td> </tr> </table>				支払リース料	306百万円	減価償却費相当額	223	支払利息相当額	18																												
支払リース料	534百万円																																														
減価償却費相当額	494																																														
支払利息相当額	38																																														
支払リース料	306百万円																																														
減価償却費相当額	223																																														
支払利息相当額	18																																														
<p>4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、有形固定資産については残存価額を10%と仮定し定率法により計算した減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期に配分する方法およびソフトウェアについては残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 				<p>4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 																																											

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い短期的な預金等に限定しております。また、資金調達については設備投資計画並びに資金繰計画に照らして必要な資金を銀行借入及び社債発行により調達しています。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクの影響を受けています。また、そのうち外貨建てのものは為替の変動リスクの影響を受けています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことによりリスク軽減を図っております。

投資有価証券は市場価格の変動リスクの影響を受けておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形、買掛金並びに未払金は、一年以内の支払期日であります。なお、そのうち外貨建てのものは為替の変動リスクの影響を受けています。

短期借入金には主に営業取引に係る運転資金の確保を目的とした調達であり、長期借入金は主に設備投資を目的とした調達であります。またコマーシャル・ペーパー並びに社債は、主に社債の償還資金調達を目的としております。

リース債務は設備投資を目的としたものでありますが、固定金利契約のため、金利の変動リスクの影響はありません。

また、営業債務や借入金、社債は流動性リスクの影響を受けていますが、当社グループでは、各社が資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	59,266	59,266	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	56,303 △432		
受取手形及び売掛金(純額)	55,870	55,870	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	48,755	48,755	—
資産計	163,893	163,893	—
(1) 支払手形及び買掛金	29,203	29,203	—
(2) 短期借入金	64,442	64,442	—
(3) コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000	—
(4) 1年内償還予定の社債	10,160	10,160	—
(5) リース債務(流動)	318	318	—
(6) 未払金	5,792	5,792	—
(7) 設備関係支払手形	3,869	3,869	—
(8) 社債	28,000	27,979	△20
(9) 転換社債型新株予約権付社債	15,000	14,592	△407
(10) 長期借入金	72,839	72,644	△194
(11) リース債務(固定)	1,098	1,024	△73
負債計	240,724	240,027	△697

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(資産)

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、詳細については、注記事項(有価証券関係)をご参照ください。

(負債)

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー、(4) 1年内償還予定の社債、(5) リース債務(流動)、(6) 未払金、(7) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 社債、(9) 転換社債型新株予約権付社債、(10) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入、発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

(11) リース債務(固定)

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式等	24,119

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3)投資有価証券には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	59,266
受取手形及び売掛金	55,870

4 金銭債務の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
支払手形及び買掛金	29,203	—	—	—	—	—
短期借入金	64,442	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	10,000	—	—	—	—	—
1年内償還予定の社債	10,160	—	—	—	—	—
リース債務(流動)	318	—	—	—	—	—
未払金	5,792	—	—	—	—	—
設備関係支払手形	3,869	—	—	—	—	—
社債	—	5,000	10,000	—	3,000	10,000
転換社債型新株予約権付社債	—	—	—	—	15,000	—
長期借入金	—	18,635	21,304	12,000	12,597	8,301
リース債務(固定)	—	293	269	251	283	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	6,944	18,223	11,278
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	6,944	18,223	11,278
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	17,255	13,546	△3,709
② 債券	—	—	—
③ その他	60	39	△21
小計	17,315	13,585	△3,730
合計	24,260	31,808	7,548

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

その他有価証券で時価のある株式について当連結会計年度75百万円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べて50%以上下落し、かつ、合理的な反証がないことを基準として処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券(平成21年3月31日)

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
① 非上場株式	1,384
② 債券	10
合計	1,394

(2) 子会社株式及び関連会社株式

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
① 子会社株式	213
② 関連会社株式	3,453
合計	3,666

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	41,390	16,195	25,195
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	41,390	16,195	25,195
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	7,323	8,095	△771
② 債券	—	—	—
③ その他	42	47	△4
小計	7,365	8,142	△776
合計	48,755	24,337	24,418

- 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けており、一部の国内連結子会社においては確定拠出型制度を設けております。 なお、一部の海外連結子会社でも確定給付型の他、確定拠出型制度等を適用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△9,194百万円</td></tr> <tr><td>2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">6,336</td></tr> <tr><td>3) 未積立退職給付債務 1)+2)</td><td style="text-align: right;">△2,857</td></tr> <tr><td>4) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">1,030</td></tr> <tr><td>5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td><td style="text-align: right;">△17</td></tr> <tr><td>6) 連結貸借対照表計上額純額 3)+4)+5)</td><td style="text-align: right;">△1,845</td></tr> <tr><td>7) 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>8) 退職給付引当金 6)-7)</td><td style="text-align: right;">△1,888</td></tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">679百万円</td></tr> <tr><td>2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">219</td></tr> <tr><td>3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△116</td></tr> <tr><td>4) 数理計算上の差異の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">△229</td></tr> <tr><td>5) 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△3</td></tr> <tr><td>6) その他(確定拠出年金への 掛金拠出額)</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>7) その他(過年度退職給付費用)</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td>8) 退職給付費用 1)+2)+3)+4)+5)+6)+7)</td><td style="text-align: right;">634</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「1)勤務費用」に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1) 退職給付見込額の 期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>2) 割引率</td><td style="text-align: right;">主として2.5%</td></tr> <tr><td>3) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">主として1.5%</td></tr> <tr><td>4) 過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">主として5年による均等按分額を費用処理しております。</td></tr> <tr><td>5) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">主として5年による均等按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</td></tr> </table>	1) 退職給付債務	△9,194百万円	2) 年金資産	6,336	3) 未積立退職給付債務 1)+2)	△2,857	4) 未認識数理計算上の差異	1,030	5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△17	6) 連結貸借対照表計上額純額 3)+4)+5)	△1,845	7) 前払年金費用	43	8) 退職給付引当金 6)-7)	△1,888	1) 勤務費用	679百万円	2) 利息費用	219	3) 期待運用収益	△116	4) 数理計算上の差異の 費用処理額	△229	5) 過去勤務債務の費用処理額	△3	6) その他(確定拠出年金への 掛金拠出額)	35	7) その他(過年度退職給付費用)	48	8) 退職給付費用 1)+2)+3)+4)+5)+6)+7)	634	1) 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	2) 割引率	主として2.5%	3) 期待運用収益率	主として1.5%	4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として5年による均等按分額を費用処理しております。	5) 数理計算上の差異の処理年数	主として5年による均等按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△10,083百万円</td></tr> <tr><td>2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">7,121</td></tr> <tr><td>3) 未積立退職給付債務 1)+2)</td><td style="text-align: right;">△2,962</td></tr> <tr><td>4) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">1,038</td></tr> <tr><td>5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td><td style="text-align: right;">△14</td></tr> <tr><td>6) 連結貸借対照表計上額純額 3)+4)+5)</td><td style="text-align: right;">△1,937</td></tr> <tr><td>7) 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>8) 退職給付引当金 6)-7)</td><td style="text-align: right;">△1,972</td></tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">639百万円</td></tr> <tr><td>2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">222</td></tr> <tr><td>3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△103</td></tr> <tr><td>4) 数理計算上の差異の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td>5) 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△3</td></tr> <tr><td>6) その他(確定拠出年金への 掛金拠出額)</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>7) その他(臨時に支払った 退職金)</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>8) 退職給付費用 1)+2)+3)+4)+5)+6)+7)</td><td style="text-align: right;">869</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「1)勤務費用」に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1) 退職給付見込額の 期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>2) 割引率</td><td style="text-align: right;">主として1.8%</td></tr> <tr><td>3) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">主として1.5%</td></tr> <tr><td>4) 過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">主として5年による均等按分額を費用処理しております。</td></tr> <tr><td>5) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">主として5年による均等按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</td></tr> </table>	1) 退職給付債務	△10,083百万円	2) 年金資産	7,121	3) 未積立退職給付債務 1)+2)	△2,962	4) 未認識数理計算上の差異	1,038	5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△14	6) 連結貸借対照表計上額純額 3)+4)+5)	△1,937	7) 前払年金費用	34	8) 退職給付引当金 6)-7)	△1,972	1) 勤務費用	639百万円	2) 利息費用	222	3) 期待運用収益	△103	4) 数理計算上の差異の 費用処理額	82	5) 過去勤務債務の費用処理額	△3	6) その他(確定拠出年金への 掛金拠出額)	29	7) その他(臨時に支払った 退職金)	0	8) 退職給付費用 1)+2)+3)+4)+5)+6)+7)	869	1) 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	2) 割引率	主として1.8%	3) 期待運用収益率	主として1.5%	4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として5年による均等按分額を費用処理しております。	5) 数理計算上の差異の処理年数	主として5年による均等按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
1) 退職給付債務	△9,194百万円																																																																																				
2) 年金資産	6,336																																																																																				
3) 未積立退職給付債務 1)+2)	△2,857																																																																																				
4) 未認識数理計算上の差異	1,030																																																																																				
5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△17																																																																																				
6) 連結貸借対照表計上額純額 3)+4)+5)	△1,845																																																																																				
7) 前払年金費用	43																																																																																				
8) 退職給付引当金 6)-7)	△1,888																																																																																				
1) 勤務費用	679百万円																																																																																				
2) 利息費用	219																																																																																				
3) 期待運用収益	△116																																																																																				
4) 数理計算上の差異の 費用処理額	△229																																																																																				
5) 過去勤務債務の費用処理額	△3																																																																																				
6) その他(確定拠出年金への 掛金拠出額)	35																																																																																				
7) その他(過年度退職給付費用)	48																																																																																				
8) 退職給付費用 1)+2)+3)+4)+5)+6)+7)	634																																																																																				
1) 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																																				
2) 割引率	主として2.5%																																																																																				
3) 期待運用収益率	主として1.5%																																																																																				
4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として5年による均等按分額を費用処理しております。																																																																																				
5) 数理計算上の差異の処理年数	主として5年による均等按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。																																																																																				
1) 退職給付債務	△10,083百万円																																																																																				
2) 年金資産	7,121																																																																																				
3) 未積立退職給付債務 1)+2)	△2,962																																																																																				
4) 未認識数理計算上の差異	1,038																																																																																				
5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△14																																																																																				
6) 連結貸借対照表計上額純額 3)+4)+5)	△1,937																																																																																				
7) 前払年金費用	34																																																																																				
8) 退職給付引当金 6)-7)	△1,972																																																																																				
1) 勤務費用	639百万円																																																																																				
2) 利息費用	222																																																																																				
3) 期待運用収益	△103																																																																																				
4) 数理計算上の差異の 費用処理額	82																																																																																				
5) 過去勤務債務の費用処理額	△3																																																																																				
6) その他(確定拠出年金への 掛金拠出額)	29																																																																																				
7) その他(臨時に支払った 退職金)	0																																																																																				
8) 退職給付費用 1)+2)+3)+4)+5)+6)+7)	869																																																																																				
1) 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																																				
2) 割引率	主として1.8%																																																																																				
3) 期待運用収益率	主として1.5%																																																																																				
4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として5年による均等按分額を費用処理しております。																																																																																				
5) 数理計算上の差異の処理年数	主として5年による均等按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。																																																																																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループはストック・オプション等を行っていないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループはストック・オプション等を行っていないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)
	未実現利益の消去		未実現利益の消去
	690百万円		821百万円
	未払事業税		未払事業税
	202		378
	賞与引当金		賞与引当金
	653		706
	事業整理損失引当金		事業整理損失引当金
	791		791
	売掛金		売掛金
	187		190
	たな卸資産		たな卸資産
	186		164
	税務上の繰越欠損金		税務上の繰越欠損金
	259		207
	その他		その他
	240		225
	小計		小計
	3,211		3,485
	評価性引当額		評価性引当額
	△353		△330
	繰延税金資産(流動)合計		繰延税金資産(流動)合計
	2,857		3,154
	繰延税金負債(流動)との相殺		繰延税金負債(流動)との相殺
	△10		△5
	繰延税金資産(流動)の純額		繰延税金資産(流動)の純額
	2,846		3,149
	繰延税金負債(流動)		繰延税金負債(流動)
	特別償却準備金		特別償却準備金
	10百万円		5百万円
	繰延税金負債(流動)合計		繰延税金負債(流動)合計
	10		5
	繰延税金資産(流動)との相殺		繰延税金資産(流動)との相殺
	△10		△5
	繰延税金負債(流動)の純額		繰延税金負債(流動)の純額
	—		—
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)
	減損損失		減損損失
	882百万円		807百万円
	土地時価評価差額		土地時価評価差額
	122		124
	貸倒引当金		貸倒引当金
	1,141		1,158
	退職給付引当金		退職給付引当金
	743		781
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	255		249
	貸倒損失		貸倒損失
	117		117
	税務上の繰越欠損金		税務上の繰越欠損金
	3,215		4,121
	その他		その他
	178		188
	小計		小計
	6,658		7,550
	評価性引当額		評価性引当額
	△3,918		△4,609
	繰延税金資産(固定)合計		繰延税金資産(固定)合計
	2,740		2,940
	繰延税金負債(固定)との相殺		繰延税金負債(固定)との相殺
	△2,599		△2,605
	繰延税金資産(固定)の純額		繰延税金資産(固定)の純額
	140		334
	繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	3,422百万円		10,266百万円
	その他		その他
	89		109
	繰延税金負債(固定)合計		繰延税金負債(固定)合計
	3,512		10,376
	繰延税金資産(固定)との相殺		繰延税金資産(固定)との相殺
	△2,599		△2,605
	繰延税金負債(固定)の純額		繰延税金負債(固定)の純額
	913		7,771

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.5%		法定実効税率 40.5%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8		交際費等永久に損金に算入されない項目 2.5
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.4		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.3
	欠損金子会社の未認識税務利益 13.9		欠損金子会社の未認識税務利益 7.4
	住民税均等割 1.1		住民税均等割 0.7
	試験研究費特別税額控除等 △5.0		連結適用税率との差異 △2.2
	税務上の繰越欠損金の利用 △0.3		持分損失未認識税務利益 3.9
	連結子会社の株式評価損認容 △4.9		試験研究費特別税額控除等 △2.4
	評価性引当額 5.7		税務上の繰越欠損金の利用 △2.0
	その他 △1.6		評価性引当額 △0.7
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.8		その他 △0.5
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.9

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

共通支配下の取引等

- 1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称

- ① 結合企業 ニプロ株式会社
- ② 被結合企業 新和商事株式会社

(2) 事業の内容

硝子製品の製造販売

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、新和商事株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

ニプロ株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

① 合併の目的

新和商事株式会社は、当社の100%出資子会社として、東日本地区における硝子製品の製造・販売拠点として活動してまいりましたが、主力の小型電球関連製品における市場環境の変化により収益性が低下し、当社グループ経営における役割の縮小とともに、別会社として運営することが非効率的になったことから、業務効率の改善と経費削減、ならびに生産の合理化を図るため、当社と合併いたしました。

② 合併の期日

平成20年8月1日

2 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年11月15日公表分 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	医療機器 (百万円)	医薬品 (百万円)	器材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	112,969	52,725	9,553	695	175,944	—	175,944
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	3,389	89	3,479	(3,479)	—
計	112,969	52,726	12,943	785	179,424	(3,479)	175,944
営業費用	96,761	48,643	11,170	781	157,356	3,812	161,169
営業利益	16,208	4,082	1,772	4	22,067	(7,292)	14,775
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	120,447	111,202	10,800	6,106	248,556	82,084	330,640
減価償却費	9,719	6,963	445	88	17,217	891	18,109
減損損失	13	18	130	—	163	—	163
資本的支出	11,515	20,632	134	68	32,350	791	33,141

(注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品および商品の名称

1) 事業区分の方法

事業区分は、市場における使用目的の類似性を考慮して区分しております。

2) 各区分に属する主要な製品および商品の名称

(1) 医療機器……人工腎臓透析器、血液回路、注射針、注射筒、輸液セット等

(2) 医薬品……生理食塩水溶解キット品、薬剤溶解液付キット品、薬剤充填済注射筒、人工腎臓透析用剤、循環器官用剤等

(3) 器材……医薬用硝子、魔法瓶用硝子、照明用硝子、プラスチック容器用栓、ゴム栓等

(4) その他……医療機器製造機械、不動産賃貸料等

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は7,292百万円であり、その主なものは、親会社の試験研究費用および親会社の本社管理部門等に係る費用であります。

3 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用し、評価基準については、主として原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、「医療機器」が7百万円増加し、「医薬品」が18百万円減少しております。これにより、営業利益は「医療機器」が同額減少し、「医薬品」が同額増加しております。

4 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、「医療機器」が217百万円減少し、営業利益は同額増加しております。

5 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、機械及び装置の耐用年数の変更を行っております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、「医療機器」が2,055百万円、「器材」が41百万円、「その他」が1百万円、「消去又は全社」が0百万円それぞれ増加し、「医薬品」が374百万円減少しております。これにより、営業利益は「医療機器」、「器材」、「その他」および「消去又は全社」が同額それぞれ減少し、「医薬品」が同額増加しております。

6 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は82,340百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、試験研究に係る資産および本社管理部門に係る資産等であります。

7 減価償却費および資本的支出には長期前払費用とその償却額を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	医療機器 (百万円)	医薬品 (百万円)	器材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	110,393	57,978	8,668	789	177,829	—	177,829
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	4,143	108	4,253	(4,253)	—
計	110,393	57,978	12,811	898	182,083	(4,253)	177,829
営業費用	92,231	53,353	10,887	730	157,202	2,533	159,735
営業利益	18,162	4,625	1,924	167	24,880	(6,786)	18,094
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	152,733	107,875	11,044	5,766	277,419	105,977	383,396
減価償却費	9,050	8,131	371	83	17,637	783	18,420
減損損失	23	—	—	—	23	—	23
資本的支出	9,438	4,674	243	130	14,486	722	15,208

(注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品および商品の名称

1) 事業区分の方法

事業区分は、市場における使用目的の類似性を考慮して区分しております。

2) 各区分に属する主要な製品および商品の名称

(1) 医療機器……人工腎臓透析器、血液回路、注射針、注射筒、輸液セット等

(2) 医薬品………生理食塩水溶解キット品、薬剤溶解液付キット品、薬剤充填済注射筒、人工腎臓透析用剤、循環器官用剤等

(3) 器材………医薬用硝子、魔法瓶用硝子、照明用硝子、プラスチック容器用栓、ゴム栓等

(4) その他………医療機器製造機械、不動産賃貸料等

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は6,786百万円であり、その主なものは、親会社の試験研究費用および親会社の本社管理部門等に係る費用であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は106,079百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、試験研究に係る資産および本社管理部門に係る資産等であります。

4 減価償却費および資本的支出には長期前払費用とその償却額を含んでおります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	134,330	21,306	12,432	7,875	175,944	—	175,944
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,207	822	3	14,381	45,415	(45,415)	—
計	164,537	22,129	12,435	22,257	221,359	(45,415)	175,944
営業費用	144,026	22,721	12,467	20,847	200,063	(38,894)	161,169
営業利益又は 営業損失(△)	20,510	△591	△32	1,409	21,296	(6,520)	14,775
II 資産	256,811	3,025	5,081	6,084	271,003	59,637	330,640

- (注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は7,292百万円であり、その主なものは、親会社の試験研究費用および親会社の本社管理部門等に係る費用であります。
- 2 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用し、評価基準については、主として原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、「日本」が10百万円減少し、営業利益は同額増加しております。
- 3 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、「アメリカ」が228百万円減少し、「アジア」が10百万円増加しております。これにより、営業利益は「アメリカ」が同額増加し、「アジア」が同額減少しております。
- 4 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、機械及び装置の耐用年数の変更を行っております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、「日本」が1,724百万円、「消去又は全社」が0百万円それぞれ増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。
- 5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は82,340百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、試験研究に係る資産および本社管理部門に係る資産等であります。
- 6 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域
- アメリカ……米国、ブラジル
- ヨーロッパ……ベルギー
- アジア……中国、タイ、シンガポール

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	139,378	17,833	12,900	7,717	177,829	—	177,829
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,444	591	3	15,327	45,368	(45,368)	—
計	168,823	18,425	12,904	23,045	223,197	(45,368)	177,829
営業費用	145,799	18,509	12,857	20,856	198,021	(38,285)	159,735
営業利益又は 営業損失(△)	23,024	△84	47	2,188	25,176	(7,082)	18,094
II 資産	276,570	6,268	7,248	10,879	300,967	82,429	383,396

- (注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は6,786百万円であり、その主なものは、親会社の試験研究費用および親会社の本社管理部門等に係る費用であります。
- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は106,079百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、試験研究に係る資産および本社管理部門に係る資産等であります。
- 3 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域
- アメリカ……米国、ブラジル
- ヨーロッパ…ベルギー
- アジア………中国、タイ、シンガポール

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	33,291	19,990	10,666	63,948
II 連結売上高(百万円)				175,944
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.9	11.4	6.1	36.4

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アメリカ……米国、カナダ、ブラジル

ヨーロッパ…ベルギー、デンマーク、ドイツ

アジア………中国、インド、インドネシア、台湾、タイ

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	27,864	20,662	10,835	59,362
II 連結売上高(百万円)				177,829
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.7	11.6	6.1	33.4

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アメリカ……米国、カナダ、ブラジル

ヨーロッパ…ベルギー、デンマーク、ドイツ

アジア………中国、インド、インドネシア、台湾、タイ

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これにより追加すべき開示対象はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

記載すべき重要なものではありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

記載すべき重要なものではありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

記載すべき重要なものではありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

記載すべき重要なものではありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

記載すべき重要なものではありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,498円47銭	1株当たり純資産額	1,802円33銭
1株当たり当期純利益	71円41銭	1株当たり当期純利益	114円35銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	114円14銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	96,560	116,070
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
少数株主持分	1,511	1,761
普通株式に係る純資産額(百万円)	95,049	114,309
普通株式の発行済株式数(千株)	63,878	63,878
普通株式の自己株式数(千株)	447	455
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	63,430	63,423

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	4,530	7,252
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,530	7,252
普通株式の期中平均株式数(千株)	63,447	63,425
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)		
新株予約権	—	113
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 (新株予約権) 潜在株式の数(個) 2,800	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第2回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成15年 3月28日	3,000	—	1.07	無担保	平成22年 3月26日
	第3回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成16年 7月23日	3,000	—	1.18	無担保	平成21年 7月23日
	第5回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成21年 2月6日	5,000	5,000	1.51	無担保	平成24年 2月6日
	第6回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成21年 9月25日	—	3,000	1.37	無担保	平成26年 9月25日
	第5回無担保社債 (社債間限定同 順位特約付)	平成18年 3月15日	10,000	10,000 (10,000)	1.42	無担保	平成23年 3月15日
	第6回無担保社債 (社債間限定同 順位特約付)	平成20年 3月5日	10,000	10,000	1.37	無担保	平成25年 3月5日
	第7回無担保社債 (社債間限定同 順位特約付)	平成20年 3月5日	10,000	10,000	2.04	無担保	平成30年 3月5日
	2023年満期円貨 建轉換制限条項 付轉換社債型新 株予約権付社債	平成15年 7月18日	14,000	—	—	無担保	平成35年 7月31日
	2015年満期円貨 建轉換社債型新 株予約権付社債	平成22年 3月12日	—	15,000	—	無担保	平成27年 3月12日
	計	—	55,000	53,000 (10,000)	—	—	—

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
全星薬品 工業㈱	第4回無担保社債 (株式会社三井 住友銀行保証付 及び適格機関投 資家限定)	平成16年 7月28日	100	—	1.28	無担保	平成21年 7月28日
	第5回無担保社債 (株式会社三井 住友銀行保証付 及び適格機関投 資家限定)	平成17年 1月31日	20	—	0.7	無担保	平成22年 1月29日
	第6回無担保社債 (株式会社三井 住友銀行・大阪 府中小企業信用 保証協会共同保 証付)	平成17年 8月25日	100	100 (100)	0.95	無担保	平成22年 8月25日
	第7回無担保社債 (株式会社三井 住友銀行保証付 及び適格機関投 資家限定)	平成17年 8月31日	30	10 (10)	0.79	無担保	平成22年 8月31日
	第8回無担保社債 (株式会社三井 住友銀行・大阪 府中小企業信用 保証協会共同保 証付、分割譲渡 制限特約付)	平成18年 3月31日	50	50 (50)	1.55	無担保	平成23年 3月31日
	計	—	300	160 (160)	—	—	—
合計	—	55,300	53,160 (10,160)	—	—	—	

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 新株予約権付社債の内容

発行すべき 株式の内容	新株予約権 の発行価額	株式の 発行価格 (円)	発行価額 の総額 (百万円)	新株予約権の 行使により発行 した株式の発行 価額の総額 (百万円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権 の行使期間	代用払込 に関する 事項
当社普通 株式	無償	2,178	15,000	—	100	平成22年3 月26日から 平成27年2 月26日の銀 行営業終了 時(いずれも ルクセンブ ルク時間)	(注)

(注) 各本新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、当該本社債の額面金額と同額とする。

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,160	5,000	10,000	—	18,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	30,487	44,200	0.8455	—
1年以内に返済予定の長期借入金	17,691	20,242	1.4703	—
1年以内に返済予定のリース債務	72	318	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	65,012	72,839	1.4237	平成23年～平成32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	92	1,098	—	平成23年～平成27年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内)	—	10,000	0.1070	—
合計	113,356	148,699	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	18,635	21,304	12,000	12,597
リース債務(百万円)	293	269	251	283

(2) 【その他】

① 連結会計年度終了後の状況

特記事項はありません。

② 当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	43,620	43,814	45,627	44,766
税金等調整前四半期純利益 (百万円)	2,821	3,749	5,253	2,046
四半期純利益 (百万円)	1,322	2,171	2,858	900
1株当たり四半期純利益 (円)	20.85	34.24	45.06	14.20

③ 重要な訴訟事件等

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」中の「(12)訴訟に関するリスク」において記載のとおりであります。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,584	44,095
受取手形	※2 11,952	※2 12,983
売掛金	※2 40,271	※2 43,434
商品及び製品	21,040	20,226
仕掛品	3,537	2,320
原材料及び貯蔵品	3,185	3,194
前渡金	274	369
前払費用	214	369
繰延税金資産	1,510	1,679
関係会社短期貸付金	5,515	4,495
未収入金	1,029	852
未収消費税等	802	351
その他	251	256
貸倒引当金	△55	△75
流動資産合計	125,114	134,554
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1, ※5 37,359	※1, ※5 37,278
減価償却累計額及び減損損失累計額	△23,532	△24,384
建物（純額）	13,827	12,893
構築物	※5 1,751	※5 1,753
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,363	△1,417
構築物（純額）	388	335
機械及び装置	※5 39,198	※5 40,243
減価償却累計額及び減損損失累計額	△26,318	△30,497
機械及び装置（純額）	12,879	9,745
車両運搬具	※5 112	※5 109
減価償却累計額及び減損損失累計額	△101	△103
車両運搬具（純額）	10	6
工具、器具及び備品	12,514	13,023
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10,732	△11,418
工具、器具及び備品（純額）	1,782	1,604
土地	※1 11,526	※1 11,527
リース資産	82	311
減価償却累計額	△10	△66
リース資産（純額）	72	244
建設仮勘定	1,318	3,893
有形固定資産合計	41,807	40,250

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
特許権	43	49
商標権	2	1
ソフトウェア	248	223
リース資産	—	62
電話加入権	23	23
その他	1	187
無形固定資産合計	318	547
投資その他の資産		
投資有価証券	31,531	47,125
関係会社株式	55,936	85,820
関係会社出資金	11,515	12,647
関係会社長期貸付金	17,987	15,508
長期前払費用	884	701
繰延税金資産	1,629	—
差入保証金	4,057	3,909
その他	1,088	1,057
貸倒引当金	△2,925	△2,826
投資損失引当金	△6,538	△6,538
投資その他の資産合計	115,168	157,405
固定資産合計	157,293	198,203
資産合計	282,408	332,758
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 14,452	※2 9,335
買掛金	※2 14,005	※2 20,830
短期借入金	21,000	28,500
1年内返済予定の長期借入金	13,389	15,441
コマーシャル・ペーパー	—	10,000
1年内償還予定の社債	6,000	10,000
リース債務	21	85
未払金	2,248	3,207
未払役員賞与	—	204
未払費用	587	640
未払法人税等	1,530	3,320
預り金	51	47
賞与引当金	835	885
事業整理損失引当金	1,954	1,954
設備関係支払手形	2,433	2,152
その他	574	602
流動負債合計	79,083	107,207

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
社債	35,000	28,000
転換社債型新株予約権付社債	14,000	15,000
長期借入金	42,184	50,791
リース債務	54	237
繰延税金負債	—	4,763
退職給付引当金	883	920
役員退職慰労引当金	563	524
訴訟損失引当金	170	170
長期預り保証金	1,262	1,241
固定負債合計	94,118	101,648
負債合計	173,201	208,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,663	28,663
資本剰余金		
資本準備金	29,972	29,972
その他資本剰余金	1	0
資本剰余金合計	29,973	29,972
利益剰余金		
利益準備金	1,196	1,196
その他利益剰余金		
配当積立金	16	16
特別償却準備金	23	7
固定資産圧縮積立金	90	90
別途積立金	47,335	47,335
繰越利益剰余金	△989	4,466
利益剰余金合計	47,672	53,111
自己株式	△849	△862
株主資本合計	105,458	110,885
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,747	13,017
評価・換算差額等合計	3,747	13,017
純資産合計	109,206	123,902
負債純資産合計	282,408	332,758

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	※9 110,856	※9 112,355
商品売上高	※9 23,906	※9 25,005
不動産賃貸収入	※9 493	※9 484
売上高合計	135,256	137,844
売上原価		
製品期首たな卸高	13,996	15,119
合併による製品受入高	36	—
商品期首たな卸高	4,805	5,921
合併による商品受入高	42	—
当期製品製造原価	※2 40,788	※2 41,488
当期製品仕入高	※9 45,321	※9 43,442
当期商品仕入高	※9 19,766	※9 18,538
不動産賃貸原価	427	420
合計	125,185	124,930
製品期末たな卸高	15,119	14,695
商品期末たな卸高	5,921	5,531
売上原価合計	104,144	104,703
売上総利益	31,111	33,140
販売費及び一般管理費	※1, ※2 20,949	※1, ※2 20,205
営業利益	10,161	12,935
営業外収益		
受取利息	※9 650	※9 474
受取配当金	710	595
その他	271	※9 401
営業外収益合計	1,633	1,471
営業外費用		
支払利息	978	981
社債利息	675	622
社債発行費	20	34
売上割引	7	5
為替差損	1,819	1,245
その他	27	35
営業外費用合計	3,529	2,925
経常利益	8,265	11,481

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 247	※3 7
投資損失引当金戻入額	618	—
受取和解金	200	15
抱合せ株式消滅差益	263	—
前期損益修正益	—	※4 6
受取補償金	—	193
保険解約返戻金	—	109
その他	※5 114	※5 16
特別利益合計	1,443	347
特別損失		
固定資産売却損	※6 0	—
固定資産除却損	※7 100	※7 49
減損損失	13	—
関係会社株式評価損	1,142	—
投資損失引当金繰入額	5,603	—
過年度役員退職慰労引当金繰入額	51	—
受取補償金対応損失	—	190
製品回収関連損失	—	120
損害補償金	—	89
その他	※8 90	※8 75
特別損失合計	7,002	523
税引前当期純利益	2,706	11,305
法人税、住民税及び事業税	2,633	4,460
法人税等調整額	△467	△85
法人税等合計	2,165	4,375
当期純利益	540	6,930

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	26,100	60.6	24,417	59.4
II 労務費		5,873	13.6	6,604	16.1
III 経費		11,137	25.8	10,080	24.5
当期総製造費用		43,111	100.0	41,102	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,108		3,537	
合計		45,219		44,640	
期末仕掛品たな卸高		3,537		2,320	
他勘定振替高	※2	893		831	
当期製品製造原価		40,788		41,488	

(注) ※1 主な内訳は次のとおりであります。

(注) ※1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
水道光熱費(百万円)	2,053
減価償却費(百万円)	6,249
消耗品費 (百万円)	1,279

項目	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
水道光熱費(百万円)	1,745
減価償却費(百万円)	5,309
消耗品費 (百万円)	1,398

※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

機械及び装置	807百万円
販売費及び一般管理費	85
計	893

※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

機械及び装置	371百万円
販売費及び一般管理費	158
特別損失	301
計	831

※ 原価計算の方法は、総合原価計算であります。

ただし、総合研究所の機械製作部門は特注機械生産のため実際原価による個別原価計算を採用しております。

※ 同左

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	28,663	28,663
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	28,663	28,663
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	29,972	29,972
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29,972	29,972
その他資本剰余金		
前期末残高	3	1
当期変動額		
自己株式の処分	△2	△0
当期変動額合計	△2	△0
当期末残高	1	0
資本剰余金合計		
前期末残高	29,975	29,973
当期変動額		
自己株式の処分	△2	△0
当期変動額合計	△2	△0
当期末残高	29,973	29,972
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,196	1,196
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,196	1,196
その他利益剰余金		
配当積立金		
前期末残高	16	16
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16	16
特別償却準備金		
前期末残高	41	23
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△17	△16
当期変動額合計	△17	△16
当期末残高	23	7

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	—	90
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	90	—
当期変動額合計	90	—
当期末残高	90	90
別途積立金		
前期末残高	44,935	47,335
当期変動額		
別途積立金の積立	2,400	—
当期変動額合計	2,400	—
当期末残高	47,335	47,335
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,576	△989
当期変動額		
剰余金の配当	△2,633	△1,490
当期純利益	540	6,930
特別償却準備金の取崩	17	16
固定資産圧縮積立金の積立	△90	—
別途積立金の積立	△2,400	—
当期変動額合計	△4,565	5,455
当期末残高	△989	4,466
利益剰余金合計		
前期末残高	49,764	47,672
当期変動額		
剰余金の配当	△2,633	△1,490
当期純利益	540	6,930
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	△2,092	5,439
当期末残高	47,672	53,111
自己株式		
前期末残高	△794	△849
当期変動額		
自己株式の取得	△73	△13
自己株式の処分	18	1
当期変動額合計	△54	△12
当期末残高	△849	△862

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本合計		
前期末残高	107,608	105,458
当期変動額		
剰余金の配当	△2,633	△1,490
当期純利益	540	6,930
自己株式の取得	△73	△13
自己株式の処分	15	1
当期変動額合計	△2,149	5,426
当期末残高	105,458	110,885
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	16,564	3,747
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,816	9,269
当期変動額合計	△12,816	9,269
当期末残高	3,747	13,017
評価・換算差額等合計		
前期末残高	16,564	3,747
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,816	9,269
当期変動額合計	△12,816	9,269
当期末残高	3,747	13,017
純資産合計		
前期末残高	124,172	109,206
当期変動額		
剰余金の配当	△2,633	△1,490
当期純利益	540	6,930
自己株式の取得	△73	△13
自己株式の処分	15	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,816	9,269
当期変動額合計	△14,966	14,696
当期末残高	109,206	123,902

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・仕掛品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)	商品・製品・仕掛品 同左 原材料・貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 均等償却 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 同左 長期前払費用 同左 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左
4 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	社債発行費 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該関係会社の経営成績及び資産内容を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。</p> <p>4) 事業整理損失引当金 小売業から撤退することに関して、関係会社株式を売却いたしました。これに付随して売却することを契約している土地、建物等について当期末における損失見込額を計上しております。</p> <p>5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、それぞれ発生の翌期より5年による均等按分額を費用処理しております。</p> <p>6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p> <p>7) 訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 投資損失引当金 同左</p> <p>3) 賞与引当金 同左</p> <p>4) 事業整理損失引当金 同左</p> <p>5) 退職給付引当金 同左</p> <p>6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>7) 訴訟損失引当金 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は7百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等) 当事業年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産としております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約返戻金」(前事業年度64百万円)は、当事業年度においては特別利益の総額の100分の10を超えたため、独立掲記しております。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更) 当事業年度から、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、機械及び装置の耐用年数の変更を行っております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益は1,776百万円、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は1,777百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>—————</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																												
<p>※1 担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">(帳簿価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">215</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">408</td> </tr> </table> <p>これらの資産はニプロ医工㈱の借入金470百万円の担保に供しております。</p>	建物	193百万円	土地	215	計	408	<p>※1 担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">(帳簿価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">215</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">397</td> </tr> </table> <p>これらの資産はニプロ医工㈱の借入金775百万円の担保に供しております。</p>	建物	182百万円	土地	215	計	397																
建物	193百万円																												
土地	215																												
計	408																												
建物	182百万円																												
土地	215																												
計	397																												
<p>※2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で主な科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,353百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">19,157</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">5,836</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">5,756</td> </tr> </table>	受取手形	2,353百万円	売掛金	19,157	支払手形	5,836	買掛金	5,756	<p>※2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で主な科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,800百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">21,545</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">530</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">12,890</td> </tr> </table>	受取手形	2,800百万円	売掛金	21,545	支払手形	530	買掛金	12,890												
受取手形	2,353百万円																												
売掛金	19,157																												
支払手形	5,836																												
買掛金	5,756																												
受取手形	2,800百万円																												
売掛金	21,545																												
支払手形	530																												
買掛金	12,890																												
<p>3 偶発債務</p> <p>関係会社に対する債務保証 関係会社の金融機関からの借入金および債務保証(入札保証)ならびにリース会社からのリース契約に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ニプロメディカルL T D A. (U S \$ 4,800千)</td> <td style="text-align: right;">471百万円</td> </tr> <tr> <td>ニプロヨーロッパN. V. (E U R 8,637千)</td> <td style="text-align: right;">1,121</td> </tr> <tr> <td>ニプロダイアピーティーズシステム, I N C. (U S \$ 3,000千)</td> <td style="text-align: right;">294</td> </tr> <tr> <td>ニプロファーマ㈱</td> <td style="text-align: right;">3,742</td> </tr> <tr> <td>東北ニプロ製薬㈱</td> <td style="text-align: right;">5,736</td> </tr> <tr> <td>ニプロジェネファ㈱</td> <td style="text-align: right;">340</td> </tr> <tr> <td>㈱バイファ</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> </table>	ニプロメディカルL T D A. (U S \$ 4,800千)	471百万円	ニプロヨーロッパN. V. (E U R 8,637千)	1,121	ニプロダイアピーティーズシステム, I N C. (U S \$ 3,000千)	294	ニプロファーマ㈱	3,742	東北ニプロ製薬㈱	5,736	ニプロジェネファ㈱	340	㈱バイファ	53	<p>3 偶発債務</p> <p>関係会社に対する債務保証 関係会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ニ普洛(上海)有限公司 (C N Y 30,000千) (U S \$ 310千)</td> <td style="text-align: right;">408百万円 28</td> </tr> <tr> <td>ニプロメディカルL T D A. (U S \$ 2,880千)</td> <td style="text-align: right;">267</td> </tr> <tr> <td>ニプロヨーロッパN. V. (E U R 12,399千)</td> <td style="text-align: right;">1,548</td> </tr> <tr> <td>ニプロダイアピーティーズシステム, I N C. (U S \$ 3,000千)</td> <td style="text-align: right;">279</td> </tr> <tr> <td>ニプロファーマ㈱</td> <td style="text-align: right;">3,409</td> </tr> <tr> <td>東北ニプロ製薬㈱</td> <td style="text-align: right;">5,907</td> </tr> <tr> <td>ニプロジェネファ㈱</td> <td style="text-align: right;">204</td> </tr> </table>	ニ普洛(上海)有限公司 (C N Y 30,000千) (U S \$ 310千)	408百万円 28	ニプロメディカルL T D A. (U S \$ 2,880千)	267	ニプロヨーロッパN. V. (E U R 12,399千)	1,548	ニプロダイアピーティーズシステム, I N C. (U S \$ 3,000千)	279	ニプロファーマ㈱	3,409	東北ニプロ製薬㈱	5,907	ニプロジェネファ㈱	204
ニプロメディカルL T D A. (U S \$ 4,800千)	471百万円																												
ニプロヨーロッパN. V. (E U R 8,637千)	1,121																												
ニプロダイアピーティーズシステム, I N C. (U S \$ 3,000千)	294																												
ニプロファーマ㈱	3,742																												
東北ニプロ製薬㈱	5,736																												
ニプロジェネファ㈱	340																												
㈱バイファ	53																												
ニ普洛(上海)有限公司 (C N Y 30,000千) (U S \$ 310千)	408百万円 28																												
ニプロメディカルL T D A. (U S \$ 2,880千)	267																												
ニプロヨーロッパN. V. (E U R 12,399千)	1,548																												
ニプロダイアピーティーズシステム, I N C. (U S \$ 3,000千)	279																												
ニプロファーマ㈱	3,409																												
東北ニプロ製薬㈱	5,907																												
ニプロジェネファ㈱	204																												
<p>4 輸出手形割引高</p> <p style="text-align: right;">(U S \$ 185千)</p> <p style="text-align: right;">18百万円</p>	<p>4 輸出手形割引高</p> <p style="text-align: right;">(U S \$ 27千)</p> <p style="text-align: right;">2百万円</p>																												
<p>※5 過年度において国庫補助金等により取得した有形固定資産から直接減額している圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,592百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> </table>	建物	1,592百万円	構築物	51	機械及び装置	1	車両運搬具	11	<p>※5 過年度において国庫補助金等により取得した有形固定資産から直接減額している圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,592百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> </table>	建物	1,592百万円	構築物	51	機械及び装置	1	車両運搬具	11												
建物	1,592百万円																												
構築物	51																												
機械及び装置	1																												
車両運搬具	11																												
建物	1,592百万円																												
構築物	51																												
機械及び装置	1																												
車両運搬具	11																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は65%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は35%であります。主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費</td> <td style="text-align: right;">3,085百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,282</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">4,466</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">448</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">341</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,553</td> </tr> </table>	運送費	3,085百万円	広告宣伝費	1,282	給与手当	4,466	賞与引当金繰入額	448	退職給付引当金繰入額	76	役員退職慰労引当金繰入額	22	貸倒引当金繰入額	341	減価償却費	1,553	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は65%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は35%であります。主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費</td> <td style="text-align: right;">2,534百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">4,568</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">1,162</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">464</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">225</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,414</td> </tr> </table>	運送費	2,534百万円	給与手当	4,568	賞与	1,162	賞与引当金繰入額	464	退職給付引当金繰入額	225	役員退職慰労引当金繰入額	31	貸倒引当金繰入額	31	減価償却費	1,414
運送費	3,085百万円																																
広告宣伝費	1,282																																
給与手当	4,466																																
賞与引当金繰入額	448																																
退職給付引当金繰入額	76																																
役員退職慰労引当金繰入額	22																																
貸倒引当金繰入額	341																																
減価償却費	1,553																																
運送費	2,534百万円																																
給与手当	4,568																																
賞与	1,162																																
賞与引当金繰入額	464																																
退職給付引当金繰入額	225																																
役員退職慰労引当金繰入額	31																																
貸倒引当金繰入額	31																																
減価償却費	1,414																																
<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は4,050百万円であります。</p>	<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は3,589百万円であります。</p>																																
<p>※3 固定資産売却益の内容は、建物3百万円、構築物6百万円、機械及び装置1百万円、工具、器具及び備品0百万円、土地235百万円であります。</p>	<p>※3 固定資産売却益の内容は、機械及び装置4百万円、工具、器具及び備品2百万円であります。</p>																																
<p>※5 特別利益のその他の主なものは、保険解約返戻金64百万円、違約金収入50百万円であります。</p>	<p>※5 特別利益のその他の主なものは、雇用奨励金受入益16百万円であります。</p>																																
<p>※6 固定資産売却損の内容は、車両運搬具0百万円であります。</p>																																	
<p>※7 固定資産除却損の内容は、建物5百万円、構築物0百万円、機械及び装置58百万円、車両運搬具0百万円、工具、器具及び備品12百万円、建設仮勘定15百万円、除却費用7百万円であります。</p>	<p>※7 固定資産除却損の内容は、建物0百万円、構築物0百万円、機械及び装置4百万円、車両運搬具0百万円、工具、器具及び備品31百万円、除却費用13百万円であります。</p>																																
<p>※8 特別損失のその他の主なものは、投資有価証券評価損70百万円であります。</p>	<p>※8 特別損失のその他の主なものは、賃借不動産原状回復費用34百万円であります。</p>																																
<p>※9 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">27,137百万円</td> </tr> <tr> <td>商品売上高</td> <td style="text-align: right;">5,801</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">39,002</td> </tr> <tr> <td>商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">409</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">441</td> </tr> </table>	製品売上高	27,137百万円	商品売上高	5,801	不動産賃貸収入	44	製品仕入高	39,002	商品仕入高	409	受取利息	441	<p>※9 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">26,678百万円</td> </tr> <tr> <td>商品売上高</td> <td style="text-align: right;">6,469</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">41,310</td> </tr> <tr> <td>商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">329</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">384</td> </tr> <tr> <td>その他(営業外収益)</td> <td style="text-align: right;">191</td> </tr> </table>	製品売上高	26,678百万円	商品売上高	6,469	不動産賃貸収入	38	製品仕入高	41,310	商品仕入高	329	受取利息	384	その他(営業外収益)	191						
製品売上高	27,137百万円																																
商品売上高	5,801																																
不動産賃貸収入	44																																
製品仕入高	39,002																																
商品仕入高	409																																
受取利息	441																																
製品売上高	26,678百万円																																
商品売上高	6,469																																
不動産賃貸収入	38																																
製品仕入高	41,310																																
商品仕入高	329																																
受取利息	384																																
その他(営業外収益)	191																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	415,037	42,395	9,558	447,874

(注) 1 当期増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 当期減少株式数は、単元未満株式の売却によるものであります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	447,874	8,076	622	455,328

(注) 1 当期増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 当期減少株式数は、単元未満株式の売却によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産				1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産			
1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、ホストコンピュータおよびサーバ(工具、器具及び備品)であります。				1) リース資産の内容 ・有形固定資産 同左			
2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				2) リース資産の減価償却の方法 同左			
2 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				2 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車両運搬具	8	7	1	車両運搬具	2	2	0
工具、器具及び備品	714	507	206	工具、器具及び備品	581	470	110
ソフトウェア	96	52	44	ソフトウェア	72	45	26
合計	819	567	251	合計	656	518	137
2) 未経過リース料期末残高相当額				2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
163百万円				121百万円			
1年超				1年超			
233				111			
計				計			
397				233			
3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
232百万円				171百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
210				114			
支払利息相当額				支払利息相当額			
12				8			
4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、有形固定資産については残存価額を10%と仮定し定率法により計算した減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期に配分する方法およびソフトウェアについては残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式78,457百万円、関連会社株式7,363百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)
	未払事業税		未払事業税
	149百万円		271百万円
	賞与引当金		賞与引当金
	338		358
	事業整理損失引当金		事業整理損失引当金
	791		791
	売掛金		売掛金
	187		190
	その他		その他
	54		72
	繰延税金資産(流動)合計		繰延税金資産(流動)合計
	1,521		1,684
	繰延税金負債(流動)との相殺		繰延税金負債(流動)との相殺
	△10		△5
	繰延税金資産(流動)の純額		繰延税金資産(流動)の純額
	1,510		1,679
	繰延税金負債(流動)		繰延税金負債(流動)
	特別償却準備金		特別償却準備金
	10百万円		5百万円
	繰延税金負債(流動)合計		繰延税金負債(流動)合計
	10		5
	繰延税金資産(流動)との相殺		繰延税金資産(流動)との相殺
	△10		△5
	繰延税金負債(流動)の純額		繰延税金負債(流動)の純額
	—		—
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)
	減損損失		減損損失
	867百万円		806百万円
	土地時価評価差額		土地時価評価差額
	149		149
	関係会社出資金評価損		関係会社出資金評価損
	283		283
	貸倒引当金		貸倒引当金
	1,080		1,061
	投資損失引当金		投資損失引当金
	2,648		2,648
	退職給付引当金		退職給付引当金
	357		372
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	228		212
	貸倒損失		貸倒損失
	117		117
	その他		その他
	125		101
	小計		小計
	5,856		5,752
	評価性引当額		評価性引当額
	△1,609		△1,594
	繰延税金資産(固定)合計		繰延税金資産(固定)合計
	4,247		4,158
	繰延税金負債(固定)との相殺		繰延税金負債(固定)との相殺
	△2,617		△4,158
	繰延税金資産(固定)の純額		繰延税金資産(固定)の純額
	1,629		—
	繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)
	特別償却準備金		固定資産圧縮積立金
	5百万円		61百万円
	固定資産圧縮積立金		その他有価証券評価差額金
	61		8,860
	その他有価証券評価差額金		繰延税金負債(固定)合計
	2,550		8,922
	繰延税金負債(固定)合計		繰延税金資産(固定)との相殺
	2,617		△4,158
	繰延税金資産(固定)との相殺		繰延税金負債(固定)の純額
	△2,617		4,763
	繰延税金負債(固定)の純額		
	—		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.5%		40.5%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	4.2		0.9
	受取配当金		受取配当金
	△4.5		△0.9
	住民税均等割		住民税均等割
	2.7		0.6
	試験研究費特別税額控除		試験研究費特別税額控除
	△15.3		△2.8
	抱合せ株式消滅差益		評価性引当額
	△3.9		△0.1
	評価性引当額		その他
	59.5		0.5
	その他		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	△3.2		38.7
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		
	80.0		

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

共通支配下の取引等

- 1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1)連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載を省略しております。

- 2 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年11月15日公表分 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、抱合せ株式消滅差益を263百万円計上しております。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,721円67銭	1株当たり純資産額 1,953円59銭
1株当たり当期純利益 8円52銭	1株当たり当期純利益 109円26銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 109円7銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	109,206	123,902
普通株式の発行済株式数(千株)	63,878	63,878
普通株式の自己株式数(千株)	447	455
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	63,430	63,423

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益 (百万円)	540	6,930
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	540	6,930
普通株式の期中平均株式数 (千株)	63,447	63,425
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)		
新株予約権	—	113
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 (新株予約権) 潜在株式の数(個) 2,800	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 当社は、平成21年2月28日の取締役会において、当社連結子会社である東北ニプロ製薬株式会社の増資の引受を決議し、平成21年4月1日に払込を完了いたしました。当該増資の内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 引受総額 6,000百万円</p> <p>(2) 増資の目的 新固形剤棟建設に係る設備資金決済に充当</p> <p>2 当社は、平成21年3月28日の取締役会において、当社連結子会社であるニプロダイアピーティーズシステム, INCの増資の引受を決議し、平成21年4月20日に払込を完了いたしました。当該増資の内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 引受総額 27百万US \$ (2,681百万円)</p> <p>(2) 増資の目的 自己資本の充実と財務基盤の強化</p>	—

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
日本電気硝子(株)	17,824,602	23,475
田辺三菱製薬(株)	8,030,000	10,599
(株)三菱ケミカルホールディングス	13,260,871	6,338
日医工(株)	1,321,000	3,470
(株)みずほフィナンシャルグループ 転換型優先株	1,000,000	1,000
有機合成薬品工業(株)	3,685,000	921
(株)りそなホールディングス	375,992	444
(株)リプロセル	100,000	210
武田薬品工業(株)	23,622	97
象印マホービン(株)	363,000	78
その他23銘柄	1,182,610.623	419
計	47,166,697.623	47,053

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
医療法人社団三恩会 第1回地域 医療債	10	10
計	10	10

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
新光投信(株)インデックスマネジメ ントファンド225	179,166,557	42
大阪バイオファンド投資事業 有限責任組合	1	20
計	179,166,558	62

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	37,359	123	204	37,278	24,384	1,057	12,893
構築物	1,751	1	0	1,753	1,417	54	335
機械及び装置	39,198	1,143	98	40,243	30,497	4,268	9,745
車両運搬具	112	0	2	109	103	4	6
工具、器具及び備品	12,514	1,060	552	13,023	11,418	1,187	1,604
土地	11,526	0	—	11,527	—	—	11,527
リース資産	82	229	—	311	66	56	244
建設仮勘定	1,318	3,440	866	3,893	—	—	3,893
有形固定資産計	103,864	5,999	1,724	108,140	67,889	6,629	40,250
無形固定資産							
特許権	62	16	—	78	28	9	49
商標権	3	—	—	3	1	0	1
ソフトウェア	459	75	75	459	236	101	223
リース資産	—	70	—	70	8	8	62
電話加入権	23	—	—	23	—	—	23
その他	14	186	10	190	3	0	187
無形固定資産計	562	348	85	826	278	119	547
長期前払費用	2,214	202	667	1,749	1,048	335	701

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定 大館工場 PESダイアライザ生産設備 1,964百万円
建設仮勘定 大館工場 電子線滅菌設備 812百万円

2 当期末減価償却累計額又は償却累計額の欄には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,980	113	115	76	2,901
投資損失引当金	6,538	—	—	—	6,538
賞与引当金	835	885	835	—	885
事業整理損失引当金	1,954	—	—	—	1,954
役員退職慰労引当金	563	31	70	—	524
訴訟損失引当金	170	—	—	—	170

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額が69百万円、債権回収に伴う戻入額が6百万円、個別引当金の見直しによる戻入額が0百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	9
預金の種類	
当座預金	32
普通預金	5,791
通知預金	3,762
定期預金	34,500
小計	44,086
合計	44,095

b 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ニプロファーマ(株)	2,800
(株)ユニファ	508
(株)やよい	347
石黒メディカルシステム(株)	299
望星サイエンス(株)	251
その他	8,777
合計	12,983

(ロ)期日別内訳

満期日	受取手形(百万円)	輸出割引手形(百万円)
平成22年4月 満期	3,722	2
" 5月 "	3,225	
" 6月 "	3,064	
" 7月 "	1,457	
" 8月 "	636	
" 9月 "	427	
" 10月 "	449	
合計	12,983	2

c 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ニプロメディカルコーポレーション	10,174
ニプロヨーロッパN.V.	6,477
尼普洛貿易(上海)有限公司	1,628
ニプロアジアPTE LTD	1,319
ノボノルディスクA/S	1,280
その他	22,554
合計	43,434

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{\{(A)+(D)\} \times \frac{1}{2}}{(B) \times \frac{1}{365}}$
40,271	141,683	138,520	43,434	76.1	107.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

区分	金額(百万円)
医療機器類	16,203
医薬品	1,809
硝子器材	2,022
医薬用硝子	171
その他	19
合計	20,226

e 仕掛品

区分	金額(百万円)
医療機器類	1,372
医薬品	110
硝子器材	12
医療機器製造機械等	824
合計	2,320

f 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
樹脂類	1,568
滅菌補助材	975
医薬品	153
原薬	157
ゴム	74
その他	265
合計	3,194

g 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
ニプロ医工(株)	84
ニプロタイランドコーポレーション	11,876
ニプロヨーロッパN. V.	2,428
ニプロメディカルコーポレーション	3,154
ニプロアジアPTE LTD	208
ニプロダイアピーティーズシステム, INC.	5,311
ニプロセールスタイランドCO., LTD.	13
ホームダイアグノスティクス, INC.	19,517
ニプロインドiachコーポレーションPVT LTD	609
ニプロホスピタルプロダクト, INC.	21
ニプロファーマ(株)	18,115
東北ニプロ製薬(株)	8,035
ニプロジェネファ(株)	488
全星薬品工業(株)	780
ニプロパッチ(株)	7,300
ニプログラスインドiachPVT LTD	511
ニッショー保険サービス(株)	2
(関連会社株式)	
(株)バイファ	7,203
(株)細胞科学研究所	160
合計	85,820

(注) ホームダイアグノスティクス, INC. は、平成22年6月7日よりニプロダイアグノスティクス, INC. へ社名変更しております。

② 負債の部

a 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
澁谷工業(株)	1,574
ミュキエレクトクス(株)	511
(株)DNP東北	496
プラマテルズ(株)	455
フカイ工業(株)	388
その他	5,909
合計	9,335

(ロ)期日別内訳

満期日	金額(百万円)
平成22年4月満期	2,243
” 5月 ”	2,490
” 6月 ”	2,389
” 7月 ”	2,195
” 8月 ”	17
合計	9,335

b 買掛金

相手先	金額(百万円)
ニプロファーマ(株)	7,570
ニプロ医工(株)	3,632
東洋紡績(株)	2,825
ニプロタイランドコーポレーション	1,060
日本電気硝子(株)	798
その他	4,943
合計	20,830

c 短期借入金

金融機関	金額(百万円)
(株)りそな銀行 大阪営業部	6,000
農林中央金庫 大阪支店	5,000
三菱UFJ信託銀行(株) 大阪支店	5,000
(株)みずほコーポレート銀行 大阪営業部	4,000
(株)関西アーバン銀行 大阪駅前支店	3,000
(株)商工組合中央金庫 大阪支店	2,500
(株)三菱東京UFJ銀行 大阪中央支店	2,000
(株)愛知銀行 大阪支店	1,000
合計	28,500

d 社債

銘柄	発行年月日	金額(百万円)	利率(%)	償還期限
第6回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成20年3月5日	10,000	1.37	平成25年3月5日
第7回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成20年3月5日	10,000	2.04	平成30年3月5日
第5回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成21年2月6日	5,000	1.51	平成24年2月6日
第6回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成21年9月25日	3,000	1.37	平成26年9月25日
合計	—	28,000	—	—

e 長期借入金

金融機関	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行 大阪営業部	9,326
(株)みずほコーポレート銀行 大阪営業部 シンジケートローン(株岩手銀行 他10行)	5,000
(株)りそな銀行 大阪営業部シンジケートローン (第一生命保険(相) 他7社)	5,000
(株)商工組合中央金庫 大阪支店	4,300
日本生命保険相互会社	4,250
(株)日本政策投資銀行 関西支店	3,501
(株)りそな銀行 大阪営業部	3,500
(株)三菱東京UFJ銀行 大阪中央支店	3,400
(株)秋田銀行 大館支店	2,988
農林中央金庫 大阪支店	2,900
みずほ信託銀行(株) 大阪支店	1,600
(株)北都銀行 大館支店	1,462
三菱UFJ信託銀行(株) 大阪支店	1,400
(株)愛知銀行 大阪支店	1,100
第一生命保険相互会社	740
科学技術振興機構	324
合計	50,791

(注) 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日より相互会社から株式会社へ変更しております。

(3) 【その他】

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」中の「(12)訴訟に関するリスク」において記載のとおりであります。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3か月以内に招集
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市北区曽根崎二丁目11番16号 みずほ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告 http://www.nipro.co.jp/ 事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	3月末現在、1,000株以上ご所有の株主様に対し一律に、JCBギフトカード1万円分(1,000円×10枚)を6月下旬に送付しております。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないこととしております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|--|-------------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第56期) | 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 | 平成21年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第56期) | 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 | 平成21年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | 事業年度
(第57期第1四半期) | 自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日 | 平成21年8月14日
関東財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第57期第2四半期) | 自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日 | 平成21年11月13日
関東財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第57期第3四半期) | 自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日 | 平成22年2月12日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 四半期報告書の
訂正報告書及び
確認書 | 事業年度
(第57期第1四半期) | 自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日 | 平成21年8月25日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第1号(本邦以外の地域における売出)の規定に基づく臨時報告書であります。 | | 平成22年2月24日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 臨時報告書の
訂正報告書 | 平成22年2月24日提出の臨時報告書に係る訂正報告書 | | 平成22年2月25日
関東財務局長に提出。 |
| | 平成22年2月24日提出の臨時報告書に係る訂正報告書 | | 平成22年3月2日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 発行登録書(社債)
及びその添付書類 | | | 平成21年11月2日
関東財務局長に提出。 |
| (8) 訂正発行登録書
(社債) | | | 平成21年11月13日
関東財務局長に提出。
平成21年11月27日
関東財務局長に提出。
平成22年2月12日
関東財務局長に提出。
平成22年2月24日
関東財務局長に提出。
平成22年2月25日
関東財務局長に提出。
平成22年3月2日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月26日

ニプロ株式会社
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 橋 本 義 嗣 ⑩

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安 岐 浩 一 ⑩

代表社員
業務執行社員 公認会計士 坂 東 和 宏 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニプロ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニプロ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ニプロ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ニプロ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月21日

ニプロ株式会社
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 橋本義嗣 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安岐浩一 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 坂東和宏 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニプロ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニプロ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ニプロ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ニプロ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

ニプロ株式会社
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 橋 本 義 嗣 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安 岐 浩 一 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 坂 東 和 宏 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニプロ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニプロ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月21日

ニプロ株式会社
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 義嗣 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安岐 浩一 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 坂東 和宏 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニプロ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニプロ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平22年6月28日

【会社名】 ニプロ株式会社

【英訳名】 NIPRO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐野 實

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 大阪市北区本庄西3丁目9番3号

【縦覧に供する場所】 ニプロ株式会社 東京営業部
(東京都文京区本郷4丁目3番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長佐野實は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成22年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社17社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社8社及び持分法適用関連会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している5事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としております。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月28日

【会社名】 ニプロ株式会社

【英訳名】 NIPRO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐野 實

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 大阪市北区本庄西3丁目9番3号

【縦覧に供する場所】 ニプロ株式会社 東京営業部
(東京都文京区本郷4丁目3番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長佐野實は、当社の第57期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。